

平成23年度 いわき市当初予算の概要

- I 当初予算の特色
- II 各会計別予算額総括表
- III 一般会計歳入予算額
- IV 一般会計歳出予算額(目的別)
- V 一般会計歳出予算額(性質別)
- VI 主要事業の概要

I 平成23年度当初予算の特色

1 予算編成の基本方針

平成23年度の財政見通しは、歳入面では、依然として厳しい経済情勢にあり、個人市民税・法人市民税が低水準で推移するほか、地価の下落や設備投資の減少等により固定資産税が減少すると見込んでおり、徴収体制の強化による徴収率の向上を勘案しても、なお、一般財源の確保が引き続き厳しい状況にある。

一方、歳出面では、少子高齢社会の進行や景気後退等の要因により社会保障関係経費が増加することに加え、退職者の増に伴う退職手当の増や、公債費の支出が依然として高い水準で推移することなどから、多額の財政需要が見込まれている。

このようなことから、財政の硬直化が進行するとともに、大幅な財源不足に直面することとなり、財政調整基金を取り崩して対応せざるを得ない状況となっている。

また、法人税等の税制改正や、ひも付き補助金の一括交付金化の動向、子ども手当の取り扱いなど、地方財政に多大な影響を及ぼす事項について、現時点では不透明な状況となっており、今後の国等の動向によっては、更なる収支不足が発生し、財政運営が困難となる状況が想定されている。

これらの状況を踏まえ、本市の平成23年度予算は、今後ますます厳しくなることが予想される財政状況の下で、複雑多様化する数多くの行政課題に的確に対応し、真に必要な市民ニーズにこたえるために、既存事業についても積極的に事業効果の検証を行い、事業の選択と集中を推進し、限られた財源の最適投資を追求する必要がある。

このため、歳入面においては、市税等の徴収対策の強化などによる自主財源の確保に加え、人件費削減の効果額を償還財源とする退職手当債等を引き続き活用するなど、財源の確保に努めたところである。

一方、歳出面においては、新・市総合計画基本構想に掲げる「めざしていく『いわき』の姿」を実現するため、新・市総合計画後期基本計画において重点施策として設定した「循環型社会の実現」、「安全で安心な社会の形成」、「次世代を担う子どもの育成」、「地域資源を活用した産業力の向上」等に的確に対応した施策を展開することから、各部等において、ゼロベースの視点に立った自主的・主体的な事業の重点・選別化を更に推進し、行財政の簡素・効率化や経費の節減・合理化に努め、また、市民、企業、市民活動団体、行政の役割を明確にするとともに、職員数の適正化に努め、将来にわたり持続可能な行財政運営を目指し、市民福祉の増進と将来世代への責任を同時に果たしつつ、収支の均衡を図ることを基本とした予算とした。

【各会計予算の伸び率】

○ 一般会計	1 2 3, 4 3 7百万円	(平成22年度当初比較	4. 1%)
○ 特別会計	9 6, 0 8 1百万円	(平成22年度当初比較	△ 6. 6%)
○ 企業会計	3 5, 2 1 5百万円	(平成22年度当初比較	△ 2. 7%)
合計	2 5 4, 7 3 3百万円	(平成22年度当初比較	△ 1. 1%)

※ 国県等の予算の伸び率

国：0. 1% 福島県：△0. 2%

地方財政計画：0. 5% (うち一般歳出 0. 8%)

2 編成概要

(1) 歳入関係

歳入予算は、市税及び地方交付税などの一般財源や国県支出金の確保はもとより、退職手当債等の市債の活用を図り、可能な限り財源確保に努めたものの、大幅な財源不足が生じることから、財政調整基金の取崩しを行うことにより、所要の財源を確保したところである。

① 市税

依然として厳しい経済情勢にあり、前年度に引き続き個人市民税が減収となるほか、固定資産税についても、地価の下落や製造業を中心とした設備投資の減少の影響等により減収となる見込みである。

一方、法人市民税については、平成22年度において企業業績に回復の兆候が見られ、平成23年度も同様の傾向が見込まれることから、増収となる見込みである。

これらのことから、市税全体では約452億円となり、前年度当初予算対比で0.9%の減と見込んだところである。

② 地方交付税

平成22年度の交付実績及び平成23年度地方財政計画を踏まえ、市税収入が落ち込んでいることから交付基準額見込みが増となることや、特別枠として地域活性化・雇用等対策費が創設されたことなどから、普通交付税・特別交付税を合わせて約216億円となり、前年度当初予算対比で10.2%の増と見込んだところである。

③ 市債

市民生活に密着した生活関連施設整備のための市債 約32億9,900万円、臨時財政対策債 約57億9,800万円を発行するものの、引き続き、大幅な財源不足が生じる見込みであることから、時代に即した市民サービス水準の確保を図るため、一時的な財源補てん措置として、行財政改革の効果額を償還財源とする行政改革推進債 約1,400万円、退職手当債 約15億9,000万円を発行するほか、公的資金補償金免除繰上償還の実施に伴う公的資金借換債 約3億3,800万円を発行することとした。

このうち、新・市総合計画後期基本計画に基づく生活関連施設整備のための市債や退職者数の増に伴う退職手当債が増となることから、平成23年度の市債発行総額は約110億4,000万円となり、前年度当初予算対比で21.0%の増と見込んだところである。

(2) 歳出関係

歳出予算は、新・いわき市総合計画「ふるさと・いわき21プラン」実施計画に基づく事業及び施策を着実に推進することとした。

(実施計画の政策の柱)

- | | |
|-----|-----------------|
| 0 | 「まちづくりにあたって」 |
| I | 「美しい環境を守り、育てあう」 |
| II | 「心をつなぎ、支えあう」 |
| III | 「学びあい、高めあう」 |
| IV | 「魅力を育み、磨きあう」 |
| V | 「活気を生み、力を伸ばしあう」 |
| VI | 「交わり、連携を強めあう」 |

※ 個別事業については、後述の「VI 主要事業の概要」のとおり

このうち、新・市総合計画後期基本計画において設定した重点施策を構成する主な事業は次のとおり。

【循環型社会の実現】

- ・太陽光等エネルギー活用まちづくり推進事業……25, 115千円
住宅への新エネルギー機器設置に要する費用の一部を補助するとともに、新エネルギーに関する普及啓発を推進し、環境負荷の低減を図る。
- ・循環型まちづくり市民協働推進モデル事業……2, 986千円
地域において環境活動等を行うモデル事業を実施し、環境問題の解決に向けた市民協働の仕組みづくりの構築を図る。
- ・省エネルギー対策推進事業……1, 492千円
普段の暮らしや事業活動で実践可能な省エネルギー対策の情報提供、及び専門家(エネルギー管理士等)の派遣などにより省エネルギーを推進し、温室効果ガスの削減を図る。

【安全で安心な社会の形成】

- ・大学医学部寄附講座開設事業……50, 000千円
本市の医療体制を確保するため、大学医学部等に寄附講座を開設し、総合磐城共立病院において不足している診療科の医師を招聘する。
- ・新病院建設調査検討事業……11, 488千円
新病院建設に係る基本構想の策定に向けた調査検討を行う。
- ・地域医療確保推進事業……5, 887千円
市民が安心して暮らせる地域医療体制の確保・充実を図るため、市内病院に勤務する医師の招聘を行う。
- ・地域福祉推進事業……1, 160千円
平成19年2月に策定した市地域福祉計画の期間を概ね5年としていることから、地域社会の変化を踏まえた見直しを行う。
- ・健康いわき21計画推進事業……977千円
生活習慣病予防や健康増進などの指針である「健康いわき21」の推進を図るとともに、市民アンケート調査結果や、国県の計画の動向を踏まえ、総合評価を実施し、一部改定を行う。

【次世代を担う子どもの育成】

- ・コンピュータ教育事業……409, 839千円
コンピュータ室における1人1台体制、教育用ソフトの充実、校内LANの整備等による機器等の整備・充実及び教職員のICT能力を高めるための研修等を実施し、児童・生徒のコンピュータ教育の充実を図る。
- ・小中学校校舎等地震補強事業……399, 065千円
耐震性が低い小・中学校校舎について、耐震化に向けた設計業務及び地震補強工事を行う。
- ・小学生医療費給付事業……299, 501千円
急速に進行している少子化に対応した子育て支援策の一環として、子育てに伴う経済的負担の軽減を図る観点から、小学生の医療費の助成を行う。

・放課後児童健全育成事業……166,859千円

昼間、就労等により、保護者が家庭にいない児童(小学校に就学している概ね10歳未満の児童)に対し、授業終了後の適切な遊びや生活の場を与え、その健全育成を図る。

・市立学校特別支援教育推進事業……66,065千円

肢体不自由など障がいを持つ児童・生徒が在籍する通常学級や人数が多く在籍する特別支援学級に支援員を配置し、学級の円滑な学習活動を支援する。

・赤ちゃんの駅事業……785千円

乳幼児の授乳やおむつ替えが出来る市内の施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、広く周知を図り、乳幼児連れの保護者が安心して外出できる環境の整備を図る。

・いわき市人づくり教育懇談会事業……564千円

未来を担う子どもたちの健全育成を図るため、教育長の求めに応じて、児童生徒の学力及び体力等の向上と家庭及び地域の教育力の向上等に関する懇談会を開催する他、提言書を作成する。

【地域資源を活用した産業力の向上】

・技術開発支援事業……15,922千円

市内企業の新たな商品やサービス等の技術開発において、地域の活性化に貢献することが見込まれる取り組みに対し、資金補助やプロジェクトマネージャによる進捗管理を行うなど、事業化に向けた総合的な支援を行う。

・小名浜港ポートセールス推進事業……9,818千円

小名浜港の機能を十分に活用し地域振興を図るため、外国貿易コンテナ定期航路の拡充、コンテナ貨物の確保に向けて官民一体となったポートセールス事業等を実施する。

・6次産業化モデル事業……8,221千円

生産者と消費者を結ぶコーディネータを設置し、商品等の開発・販売をコーディネートするとともに、農業者による6次産業化のモデル的な取り組みを支援し、農業と他産業(食品加工・流通業等)との連携強化を図り、本市における農業・農村の6次産業化を推進する。

・商工業活性化事業費補助金……8,000千円

商工団体やNPO等が行う商工業活性化のためのイベント、商工業の近代化等に資する調査・研究、技術の向上又は経営の改善を目的とした人材育成等の事業に対し補助する。

・企業誘致推進事業……7,799千円

いわき四倉中核工業団地をはじめとした本市への企業誘致を促進することにより、雇用の確保と地域活性化を図り、産業の振興と活力ある市域づくりを推進するため、市東京事務所に「企業誘致専門員」を配置するほか、トップセールス等のPR活動を行うもの。

・販路開拓支援事業……4,020千円

(社)いわき産学官ネットワーク協会が取り組む市内企業の販路開拓事業を支援し、地域経済の活性化を図る。

・小名浜港背後地整備推進事業……2,690千円

小名浜港と中心市街地との一体的なまちづくりを推進するため、福島臨海鉄道(株)貨物ターミナル移転と都市基盤整備を一体的に行う土地区画整理事業の実施に合わせ、ターミナル跡地(都市センターゾーン)

への民間開発を誘導する。

- ・ **環境・エネルギー関連産業創出支援事業……1, 927千円**
本市の自然環境や地域資源を活用した環境・エネルギー分野のビジネスへの意欲的な取り組みに対し、事業化に向けた技術開発や市場調査、販路開拓などを体系的に支援する。

【地域資源を活用した交流人口の拡大】

- ・ **石炭・化石館「ほるる」高度活用事業……89, 978千円**
石炭・化石館「ほるる」の一部に、本市の観光案内や物産品の展示販売機能を整備し、観光誘客と物産振興を図る。
- ・ **いわきサンシャインマラソン補助事業……10, 000千円**
競技・生涯スポーツの振興をはじめ、交流人口の拡大や地域振興などを目的として開催する第3回いわきサンシャインマラソンの開催経費の一部を実行委員会に補助する。
- ・ **(仮称) 環太平洋民族舞踊祭開催支援事業……5, 000千円**
環太平洋地域に伝わる民族舞踊を披露する国際ダンスフェスティバルの開催が平成24年度に予定されていることから、受入体制づくりやプレイベントの実施を支援するため、事業費の一部を負担する。
- ・ **塩屋埼灯台周辺活性化調査事業……2, 994千円**
灯台周辺の地域資源を活用した体験型観光のモデル事業を実施するほか、塩屋埼灯台への昇降機設置の可能性について調査を行い、観光地としての魅力向上を図る。
- ・ **教育旅行誘致促進事業……2, 143千円**
首都圏からの近接性や豊かな観光資源を活かして、大学等のサークル活動やゼミ合宿など教育旅行の誘致を積極的に図り、地域への経済波及効果や観光誘客の促進を図る。
- ・ **コンベンション誘致支援事業……1, 824千円**
観光交流人口の増加と本市の知名度の向上を図るため、全国的・国際的なコンベンション等の誘致に向けた事業を推進する。

Ⅱ 平成23年度各会計別予算額総括表

(単位:千円・%)

会 計 別		平成23年度 当初予算額	平成22年度 当初予算額	比 較		
				増減額	増減率	
一 般 会 計		123,436,789	118,563,484	4,873,305	4.1	
特 別	国民健康 保険事業	事業勘定	35,586,023	35,874,667	△ 288,644	△ 0.8
		直診勘定	64,136	66,882	△ 2,746	△ 4.1
	老人保健	0	17,252	△ 17,252	皆減	
	後期高齢者医療	3,177,028	3,276,619	△ 99,591	△ 3.0	
	介護保険	25,037,172	23,443,990	1,593,182	6.8	
	母子寡婦福祉資金貸付金	128,474	128,474	0	0.0	
	土地区画整理事業	2,128,337	2,273,659	△ 145,322	△ 6.4	
	下水道事業	12,571,719	12,468,092	103,627	0.8	
	中央卸売市場事業	305,673	293,522	12,151	4.1	
	競輪事業	15,645,667	23,600,498	△ 7,954,831	△ 33.7	
会 計	地域汚水処理事業	307,703	292,208	15,495	5.3	
	農業集落排水事業	1,105,457	1,084,034	21,423	2.0	
	川部財産区	657	373	284	76.1	
	山田財産区	247	262	△ 15	△ 5.7	
	磐崎財産区	2,826	2,912	△ 86	△ 3.0	
	澤渡財産区	4,003	3,778	225	6.0	
	田人財産区	9,423	9,782	△ 359	△ 3.7	
	川前財産区	6,746	6,838	△ 92	△ 1.3	
	小 計	96,081,291	102,843,842	△ 6,762,551	△ 6.6	
	企 業 会 計	水道事業	13,896,969	14,094,332	△ 197,363	△ 1.4
病院事業		21,317,907	22,099,649	△ 781,742	△ 3.5	
小 計		35,214,876	36,193,981	△ 979,105	△ 2.7	
合 計		254,732,956	257,601,307	△ 2,868,351	△ 1.1	

Ⅲ 平成23年度一般会計歳入予算額

(単位:千円・%)

年 度 款	平成 23 年 度		平成 22 年 度		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)－(B)	増減率 (A-B)/B
1 市税	45,220,024	36.6	45,608,018	38.6	△ 387,994	△ 0.9
2 地方譲与税	1,442,072	1.2	1,514,679	1.3	△ 72,607	△ 4.8
3 利子割交付金	116,094	0.1	131,648	0.1	△ 15,554	△ 11.8
4 配当割交付金	28,713	0.0	32,378	0.0	△ 3,665	△ 11.3
5 株式等譲渡所得割交付金	13,648	0.0	33,979	0.0	△ 20,331	△ 59.8
6 地方消費税交付金	2,927,390	2.4	2,920,381	2.5	7,009	0.2
7 ゴルフ場利用税交付金	196,552	0.2	195,032	0.2	1,520	0.8
8 自動車取得税交付金	237,430	0.2	288,386	0.2	△ 50,956	△ 17.7
9 地方特例交付金	523,832	0.4	576,525	0.5	△ 52,693	△ 9.1
10 地方交付税	21,569,500	17.5	19,571,893	16.5	1,997,607	10.2
11 交通安全対策特別交付金	83,000	0.1	85,000	0.1	△ 2,000	△ 2.4
12 分担金及び負担金	1,563,395	1.3	1,626,573	1.4	△ 63,178	△ 3.9
13 使用料及び手数料	2,613,929	2.1	2,871,542	2.4	△ 257,613	△ 9.0
14 国庫支出金	17,120,960	13.9	15,447,626	13.0	1,673,334	10.8
15 県支出金	6,945,146	5.6	6,678,222	5.6	266,924	4.0
16 財産収入	264,784	0.2	220,569	0.2	44,215	20.0
17 寄附金	18,517	0.0	13,721	0.0	4,796	35.0
18 繰入金	2,428,309	2.0	2,640,685	2.2	△ 212,376	△ 8.0
19 繰越金	1,000,000	0.8	1,000,000	0.8	0	0.0
20 諸収入	8,083,566	6.5	7,980,662	6.7	102,904	1.3
21 市債	11,039,928	8.9	9,125,965	7.7	1,913,963	21.0
歳 入 合 計	123,436,789	100.0	118,563,484	100.0	4,873,305	4.1

※構成比は科目ごとに四捨五入としているため、積み上げが100にならない場合がある。

IV 平成23年度一般会計歳出予算額(目的別)

(単位:千円・%)

年 度 款	平成 23 年 度		平成 22 年 度		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B
1 議会費	877,774	0.7	667,492	0.6	210,282	31.5
2 総務費	12,590,725	10.2	12,123,963	10.2	466,762	3.8
3 民生費	44,837,468	36.3	41,657,544	35.1	3,179,924	7.6
4 衛生費	12,191,932	9.9	13,118,693	11.1	△ 926,761	△ 7.1
5 労働費	123,518	0.1	98,152	0.1	25,366	25.8
6 農林水産業費	2,519,441	2.0	2,428,855	2.0	90,586	3.7
7 商工費	6,355,355	5.1	6,378,984	5.4	△ 23,629	△ 0.4
8 土木費	12,417,076	10.1	11,599,651	9.8	817,425	7.0
9 消防費	3,530,429	2.9	3,323,340	2.8	207,089	6.2
10 教育費	10,569,332	8.6	10,394,981	8.8	174,351	1.7
11 災害復旧費	111	0.0	111	0.0	0	0.0
12 公債費	16,923,618	13.7	16,271,708	13.7	651,910	4.0
13 諸支出金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
14 予備費	500,000	0.4	500,000	0.4	0	0.0
歳 出 合 計	123,436,789	100.0	118,563,484	100.0	4,873,305	4.1

※構成比は科目ごとに四捨五入としているため、積み上げが100にならない場合がある。

V 平成23年度一般会計歳出予算額(性質別)

(単位:千円・%)

科 目	平成23年度		平成22年度		比 較		
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B	
1 人件費	21,285,135	17.2	20,615,534	17.4	669,601	3.2	
2 物件費	18,857,625	15.3	18,078,870	15.2	778,755	4.3	
3 維持補修費	2,032,606	1.6	2,011,612	1.7	20,994	1.0	
4 扶助費	27,827,765	22.5	24,996,693	21.2	2,831,072	11.3	
5 補助費等	9,685,121	7.8	10,789,554	9.1	△ 1,104,433	△ 10.2	
建 設 事 業 費	6 普通建設事業費	8,815,320	7.1	7,497,297	6.3	1,318,023	17.6
	補助事業費	1,842,195	1.5	1,938,143	1.6	△ 95,948	△ 5.0
	単独事業費	6,973,125	5.6	5,559,154	4.7	1,413,971	25.4
	7 災害復旧事業費	111	0.0	111	0.0	0	0.0
	小 計	8,815,431	7.1	7,497,408	6.3	1,318,023	17.6
8 公債費	16,923,618	13.7	16,271,708	13.7	651,910	4.0	
9 積立金	112,630	0.1	13,988	0.0	98,642	705.2	
10 投資及び出資金	695,587	0.6	760,673	0.6	△ 65,086	△ 8.6	
11 貸付金	5,301,746	4.3	6,407,535	5.4	△ 1,105,789	△ 17.3	
12 繰出金	11,399,525	9.2	10,619,909	9.0	779,616	7.3	
13 予備費	500,000	0.4	500,000	0.4	0	0.0	
合 計	123,436,789	100.0	118,563,484	100.0	4,873,305	4.1	

※構成比は科目ごとに四捨五入としているため、積み上げが100にならない場合がある。

VI 主要事業の概要

(単位:千円)

区 分	件数	事業費			新規	拡充	
		新規	拡充	その他			
〇まちづくりにあたって	23	1	2	20	297,618	20,900	3,985
1 認め合い尊重する社会の実現	5	0	1	4	5,349	0	3,469
2 情報化社会の形成	9	0	0	9	120,072	0	0
3 開かれた市政の推進	7	1	1	5	109,926	20,900	516
4 適正な土地利用の推進	2	0	0	2	62,271	0	0
I 美しい環境を守り、育てあう	22	8	1	13	1,926,175	130,401	71,378
1 低炭素社会の形成	3	2	0	1	51,474	26,359	0
2 循環型社会の形成	12	1	1	10	1,544,605	2,986	71,378
3 自然共生社会の形成	7	5	0	2	330,096	101,056	0
II 心をつなぎ、支えあう	195	12	8	175	7,831,728	1,084,143	796,979
1 地域医療対策の推進	20	2	3	15	445,684	150,200	50,548
2 認め合い支えあう地域福祉の推進	13	1	0	12	210,628	1,160	0
3 生涯にわたる健康づくりの推進	30	2	0	28	1,855,664	591,184	0
4 子育て支援の推進	29	2	3	24	1,915,863	300,286	462,121
5 高齢者保健福祉の充実	25	1	0	24	1,216,708	1,115	0
6 障がい者保健福祉の充実	46	1	0	45	1,601,666	699	0
7 防災体制の充実・強化	16	2	2	12	462,541	14,578	284,310
8 平穏な暮らしの実現	16	1	0	15	122,974	24,921	0
III 学びあい、高めあう	83	8	1	74	3,187,093	48,878	410,877
1 生涯を通じた学習活動の推進	13	3	0	10	181,734	3,182	0
2 個性を生かした学校教育の推進	47	3	1	43	2,576,668	45,104	410,877
3 生涯にわたるスポーツライフの実現	9	1	0	8	102,003	250	0
4 地域に根ざした市民文化の継承と創造	14	1	0	13	326,688	342	0

(単位:千円)

区 分	件数	事業費			新規	拡充	
		新規	拡充	その他			
IV 魅力を育み、磨きあう	30	3	3	24	1,479,156	58,526	250,090
1 魅力あふれる地域づくりの推進	10	1	0	9	93,631	1,783	0
2 快適で安心な住空間の創出	20	2	3	15	1,385,525	56,743	250,090
V 活気を生み、力を伸ばしあう	127	15	3	109	6,301,176	129,680	6,624
1 農業の振興	40	4	0	36	406,105	15,019	0
2 林業の振興	18	2	0	16	259,050	4,430	0
3 水産業の振興	12	0	1	11	159,575	0	1,319
4 工業の振興	10	1	2	7	88,841	1,927	5,305
5 商業・サービス業の振興	19	2	0	17	5,104,711	3,040	0
6 港湾の整備・利用の促進	3	0	0	3	11,574	0	0
7 安定した雇用の確保	11	1	0	10	44,681	854	0
8 観光の振興	14	5	0	9	226,639	104,410	0
VI 交わり、連携を強めあう	21	2	1	18	3,105,595	6,824	5,108
1 移動しやすい交通環境の実現	10	0	0	10	3,066,920	0	0
2 交流・連携と多文化共生社会の形成	11	2	1	8	38,675	6,824	5,108
合 計	501	49	19	433	24,128,541	1,479,352	1,545,041

0 まちづくりにあたって

1 認め合い尊重する社会の実現

(「◎」：新規事業、「○」：一部新規、大規模・制度等拡充事業)

区分	事業名	予算額 (千円)	事業概要
○	男女共同参画推進事業	3,469	男女共同参画社会の実現を目指し、啓発や人材育成などの事業を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画の日(11月第2日曜日)関連事業 ・男女共同参画トップセミナーの開催 ・情報紙「W i n g」の発行 ・男女共同参画プラン推進事業 ・人材育成事業の実施 等
	ユニバーサルデザイン ひとづくり推進事業	834	「いわき市ユニバーサルデザイン推進指針」に基づき、ユニバーサルデザインの推進を担うひとづくりを図るため、市民や事業者等への普及啓発を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・ユニバーサルデザイン推進セミナーの開催 ・ユニバーサルデザインアイデアコンクールの実施
	人権擁護委員協議会補助金	696	いわき市人権擁護委員協議会の活動に対し補助金を交付する。 <ul style="list-style-type: none"> ・委員定数 20名 ・活動内容 自由人権思想に関する啓蒙及び宣伝 地域での人権擁護運動の助長 等
	女性交流推進事業	200	本市に転入してきた女性が孤立しないよう交流の輪を広げ、様々な分野へ参画してもらうことを目的に開催している「転入女性交流のつどい」に対し補助を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 女性交流ネットワーク
	人権啓発活動地方委託 事業(人権の花運動)	150	小学生が相互に協力しあって花を育て、生命の尊さを実感するなかで思いやりの心を体得することにより、人権尊重の精神を身につけてもらうことを目的とし、小学校に花の種等を配布する。 <ul style="list-style-type: none"> ・配布小学校数 10校 ・配布物 花苗ポット、プランター 培養土

2 情報化社会の形成

(「◎」：新規事業、「○」：一部新規、大規模・制度等拡充事業)

区分	事業名	予算額 (千円)	事業概要
	地上デジタル放送 辺 地難視聴地域解消事業	34,539	平成23年7月のアナログ放送終了までに、山間部等地理的条件による難視聴世帯を解消することを目的として、共聴施設の新設及び改修について補助を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・補助共聴組合数 3組合
	賦課システム事業	34,033	現在運用している固定資産税関連システムの経年化による障害の解消を目的として、新たなシステムを開発する。 <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産税計算システム開発事業 ・事業所税システム開発事業
	情報セキュリティ対策 事業	18,059	情報漏えい事故等の発生を未然に防ぐため、本市が保有する情報資産に対するセキュリティシステムを運用する。 <ul style="list-style-type: none"> ・セキュリティ対策に係る機器賃借及び保守

	システム評価・最適化推進事業	12,668	外部専門機関のICTコーディネータの登用によるマネジメント体制の構築や運用システムの検証・評価等により、ICTガバナンスを強化し、情報システム全体の最適化を推進する。
	地域情報化推進事業	8,997	地域ポータルサイト等のソーシャルメディアやWebGIS、市民用情報端末による映像配信等により、地域情報を総合的に受発信する環境を整備し、地域コミュニケーションの活性化と市民生活の利便性の向上を図る。 ・いわき地域情報総合サイト運営 ・GISや映像配信を活用したユビキタスタウン運営
	地域情報化推進基盤整備事業	5,743	ICT利活用による地域課題の解決や地域情報化の推進を目指し、産学官地連携による推進体制を構築するとともに、ICTに精通した人材を育成し、講習会の実施や地域サポート体制の整備により、地域の情報化支援体制を構築する。 ・シニア向けICT人材の育成及び活用 ・地域情報化研究会の運営
	地上デジタル放送対策事業	5,047	地上デジタル放送完全移行に向け、要望のあった世帯への戸別訪問により、電波状況等を調査し、受信に向けたアドバイスを行うことにより、市民の不安を解消し、地上デジタル放送への円滑な移行を推進する。
	行政情報化推進事業	780	便利で簡単な市民サービスの提供を図るため、行政手続きの電子化・オンライン化を進めるとともに、各種手続きのオンライン利用促進・普及に向けた広報・啓発活動に取り組む。 ・福島県申請・届出オンラインシステム負担金
	情報通信基盤整備事業	206	情報通信格差を解消し、誰もが、いつでも、どこでもICTの恩恵を享受できるユビキタスネットワーク社会を実現するため、情報通信基盤の整備を推進する。 ・公衆無線LANの設置（3カ所）

3 開かれた市政の推進

（「◎」：新規事業、「○」：一部新規、大規模・制度等拡充事業）

区分	事業名	予算額 (千円)	事業概要
◎	サンシャインいわきPR事業	20,900	市制施行45周年記念事業として、プロモーション映像の作成や映像を活用した首都圏でのPR活動等を行うことで、シティセールスの強化を図る。
○	市政モニター・市政e-モニター事業	516	市政に対する市民の意見等を収集し、市政運営の参考とするため、市政モニターを委嘱する。平成23年度は、パソコンや携帯電話からインターネットを利用してアンケートへの回答をお願いする市政e-モニターについて増員(50名→100名)を図る。 ・市政モニター・・・20歳以上の市内在住者 20名 ・市政e-モニター・・・16歳以上の市内在住・在勤・在学者100名
	広報紙等発行事業	50,238	行政情報について、各種媒体を活用して市民に広報する。 ・広報いわき（月1回発行） ・市勢要覧・暮らしのガイドブックの作成等 ・テレビ広報、ラジオ広報、新聞広報

	市民相談スピード処理 経費	27,000	市民からの要望等のうち、緊急に対処すべき事案を処理する。
	コミュニティFM放送 事業	10,172	コミュニティFM放送を通し、市政情報について効果的に情報提供を行う。 ・市政情報番組「いわきWith」(30分 月・土曜日放送) ・GOOD DAY いわきプラス(月～金曜日放送)
	サンシャイン大使活動 事業	815	サンシャイン大使による市のPR等を実施する。
	さわやかミーティング 開催経費	285	市長と市民等が直接対話し、相互理解に基づく市政運営の推進を図る。 ・まちづくり懇談会 年3回 ・はい、こちら市長室 年3回 ・市長と車座談議 年4回程度

4 適正な土地利用の推進

(「◎」：新規事業、「○」：一部新規、大規模・制度等拡充事業)

区分	事業名	予算額 (千円)	事業概要
	不動産鑑定・評価替関係 事業	40,269	平成24年を基準年とする固定資産税の評価替えに向け、標準宅地の不動産鑑定結果等を基に、路線価格・宅地価格の検証及び算定を行う。 ・平成24基準年度いわき市固定資産宅地評価業務 ・地価下落に伴う標準宅地の不動産鑑定業務 等
	国土調査事業	22,002	国土の開発・保全及び利用の高度化に資するため、一筆ごとの土地について地番・地目・境界・所有者確認を行い、地図(地籍図)と簿冊(地籍簿)を作成し、地籍の明確化を図る。 ・調査箇所：三和町上永井、川前町上桶売 地内 遠野町太平、田人町旅人 地内

I 美しい環境を守り、育てあう

1 低炭素社会の形成

(「◎」：新規事業、「○」：一部新規、大規模・制度等拡充事業)

区分	事業名	予算額 (千円)	事業概要
◎	環境監視センター省エネ改修事業	24,867	地球温暖化対策を推進するため、地球温暖化臨時対策基金を活用し、環境監視センターの省エネ改修を行い、施設管理コストの縮減及び温室効果ガスの削減を図る。 ・空調設備改修工事 ・照明器具取替工事
◎	省エネルギー対策推進事業	1,492	普段の暮らしや事業活動で実践可能な省エネルギー対策の情報提供、及び専門家(エネルギー管理士等)の派遣などにより省エネルギーを推進し、温室効果ガスの削減を図る。 ・省エネ研修会の開催(モデル地域ごとに実施) ・省エネ講演会の開催(業種別に実施)
	太陽光等エネルギー活用まちづくり推進事業	25,115	住宅への新エネルギー機器設置に要する費用の一部を補助するとともに、新エネルギーに関する普及啓発を推進し、環境負荷の低減を図る。 【補助限度額】 ・太陽光発電システム : 20千円/kW(上限4kW) ・太陽熱高度利用システム : 30千円/台 ・木質ペレットストーブ : 50千円/台

2 循環型社会の形成

(「◎」：新規事業、「○」：一部新規、大規模・制度等拡充事業)

区分	事業名	予算額 (千円)	事業概要
◎	循環型まちづくり市民協働推進モデル事業	2,986	地域において環境活動等を行うモデル事業を実施し、環境問題の解決に向けた市民協働の仕組みづくりの構築を図る。 ・市民総ぐるみ運動30周年記念講演会の開催 ・地域ニーズの把握と試行(新たな取り組みの意向調査) ・地域における環境活動事例の収集(既存取り組みの調査)
○	南部清掃センター周辺環境整備事業費 施設整備費	71,378	南部清掃センター周辺地区に、地域におけるまちづくりの拠点や交流促進を図る地域交流集会施設等を整備するため、事業主体の下川区に対して補助金を交付する。 ・もえぎ台地域交流集会施設整備費補助金 等
	塵芥収集費	1,061,772	一般廃棄物(ごみ)の収集運搬を行い、一般廃棄物の適正処理と生活環境の保全を図る。 ・一般廃棄物(ごみ)の収集運搬 等
	一般廃棄物ゼロ・エミッション推進事業	166,655	一般廃棄物のゼロ・エミッション化を段階的に推進するため、ごみ焼却灰(飛灰・主灰)や使用済み乾電池等を確立された資源化技術によりリサイクル処理し、ごみの再資源化と最終処分場の延命化を図る。 ・ごみ焼却灰(飛灰・主灰)処理委託 ・カレット残渣再商品化業務委託 等
	クリンピーの森土堰堤整備事業	70,530	一般廃棄物最終処分場(クリンピーの森)内に土堰堤を整備し、不燃物を適正に処分する埋立容量を確保する。 ・クリンピーの森土堰堤築造工事(第1期後期)

産業廃棄物適正処理推進事業	65,855	産業廃棄物関係施設の監視・指導、産業廃棄物不法投棄等に係る環境影響調査、不適正保管廃棄物に係る原状回復事業等を実施し、産業廃棄物の適正処理を推進する。 ・産業廃棄物処理業等の許可業務 ・水質・ダイオキシン類の分析業務 ・汚染水対策業務 等
古紙回収奨励事業費補助金	58,035	可燃ごみの減量化及び古紙類の再資源化を促進するため、古紙類の回収実績に応じて補助金を交付し、古紙回収システムの安定的な維持を図る。 【補助金交付先】 ・いわき市古紙回収事業協同組合
不法投棄監視等特別対策事業	18,034	福島県産業廃棄物税交付金制度を活用し、産業廃棄物適正処理監視指導員や監視カメラの設置、各種啓発活動を実施し、不法投棄の防止を図る。 ・不法投棄防止資材等の交付 等
不法投棄等対策事業	13,270	不法投棄防止のためのパトロールや各種啓発活動を実施し、廃棄物の適正処理にかかる意識の高揚を図る。 ・不法投棄監視員によるパトロール ・夜間等監視業務 ・不法投棄防止看板の設置 ・不法投棄廃棄物の撤去・回収
環境美化推進事業	11,982	散乱ごみのない、美しいまちづくりを推進するため、市民のボランティアによる「いわきのまちをきれいにする市民総ぐるみ運動」の実施など、“ポイ捨てしない人づくり”と“ポイ捨てしない環境づくり”を柱とした各種事業を展開する。 ・市民総ぐるみ運動の実施 ・クリーンビー応援隊支援事業 等
ごみ減量・リサイクル推進事業	2,662	3R(リデュース：発生抑制、リユース：再使用、リサイクル：再生利用)を基本とした循環型社会の構築を目指し、市民・事業者の意識啓発事業や、ごみ減量化に向けた各種事業を展開する。 ・大規模建築物所有者等へのごみ減量指導 ・啓発冊子の作成 等
家庭用生ごみ処理機等普及促進事業	1,446	家庭用生ごみ処理機等の購入費の一部を補助し、生ごみの減量化と再生資源化の促進、並びに市民の自家処理とリサイクルに対する意識の高揚を図る。 【補助率】 ・購入費の1/2 【補助上限額】 ・家庭用生ごみ処理機：15,000円 ・生ごみ自家処理容器：3,000円

3 自然共生社会の形成

(「◎」：新規事業、「○」：一部新規、大規模・制度等拡充事業)

区分	事業名	予算額 (千円)	事業概要
◎	生活排水処理施設再編事業	72,893	し尿・浄化槽汚泥処理施設の老朽化や非効率化等に対応するため、衛生センター縮小と浄化センター活用により施設の統廃合を進める。 ・北部浄化センター浄化槽汚泥処理施設併設設計 等
◎	大気常時監視測定局適正配置事業	24,547	大気環境や市民の生活環境・居住地域の変化に伴う大気汚染常時監視測定局の再編を行い、適正な監視体制の構築を図る。 ・新設測定局舎(中央台、常磐、四倉の3局)の建設 ・測定機器の移設 等

◎	環境まちづくり担い手育成支援事業	2,206	<p>公募提案による環境保全活動への支援等を行い、環境教育・環境学習の推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境学習の企画運営、環境活動の人材育成等に関する公募提案事業の実施 ・環境アドバイザーの派遣 ・子ども環境賞コンクールの開催 ・星空観察会の開催
◎	生活排水対策推進事業	836	<p>「いわき市総合生活排水対策方針」及び「一般廃棄物(生活排水)処理基本計画」を推進するとともに、人口減少など社会情勢の変化に対応するため、下水道と合併処理浄化槽等との役割分担や費用負担のあり方などを「生活排水対策の全体像」として取りまとめる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民意見交換会の開催 ・市民アンケートの実施 等
◎	野生生物生息状況調査事業	574	<p>野生生物(動植物)の生息状況を調査し、将来における動植物の保護及び管理に資するための基礎データを整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要河川における水生生物の種類及び生息状況の調査
	浄化槽整備事業	224,243	<p>単独処理浄化槽及び汲み取り便槽から合併処理浄化槽への切替設置に要する費用の一部を補助し、合併処理浄化槽の普及促進及び生活排水による水質汚濁の防止を図る。</p> <p>【補助基数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・切替：355基 ・撤去：355基
	有害鳥獣駆除事業	4,797	<p>農作物等に被害を及ぼす有害鳥獣の捕獲や、有害鳥獣の捕獲等に係る許可を行い、人と自然のより良い関係構築を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有害鳥獣捕獲等の許可業務 ・有害鳥獣の捕獲

II 心をつなぎ、支えあう

1 地域医療対策の推進

(「◎」：新規事業、「○」：一部新規、大規模・制度等拡充事業)

区分	事業名	予算額 (千円)	事業概要
◎	新病院づくり応援基金積立金	100,200	安全で安心なまちづくりを推進し、市民の生命と健康を守る新病院の建設に資することを目的とする「新病院づくり応援基金」の設置にあわせて、市民の機運の醸成に努めるとともに、建設時の財源の確保を図るため、当該基金へ積み立てを行う。
◎	大学医学部寄附講座開設事業	50,000	本市の医療体制を確保するため、大学医学部等に寄附講座を開設し、総合磐城共立病院において不足している診療科の医師を招聘する。
○	病院群輪番制運営費補助金	33,058	二次救急医療を確保するため、入院や手術等を要する重症患者等の診療を市内の病院が輪番により実施する病院群輪番制病院運営事業に要する費用の一部を助成する。 【診療機関】 17医療機関(1診療日2医療機関で対応)
○	新病院建設調査検討事業	11,488	新病院建設に係る基本構想の策定に向けた調査検討を行う。 ・新病院建設に係る基本構想づくり懇談会の開催 ・新病院建設基本構想策定支援業務委託
○	障がい者歯科診療事業	6,002	一般の歯科診療所では通院治療等が困難な障がい者を対象として歯科診療を行う。 【実施場所】 休日救急歯科診療所(総合保健福祉センター内) 【診療日時】 毎週木曜日、第1・3水曜日(新規) 13時～16時 【運営手法】 いわき歯科医師会に委託 【診療体制】 指導歯科医師1名、協力歯科医師2名、歯科衛生士2名
	救命救急センター運営費負担金	134,838	三次救急医療を確保するため、生命の危機を伴う重篤患者に対して高度で専門的な医療を行う救命救急センターの運営に要する経費の一部を負担する。 ・総合磐城共立病院へ負担金を交付
	休日夜間急病診療所運営費	76,158	一次救急医療を確保するため、休日及び夜間における比較的症状の軽い急病患者の診療を担う休日夜間急病診療所を運営する。 【実施場所】 総合磐城共立病院内 【診療時間】 平日20時～24時 祝日9時～24時 日曜日0時～翌日7時、9時～24時 【診療科目】 内科、小児科標榜 【診療体制】 医師、薬剤師、看護師、事務員 各1名
	公立小野町地方総合病院企業団事業運営費	9,485	公立小野町地方総合病院企業団規約に基づき、公立小野町地方総合病院の運営費及び医療機器整備等の一部を負担する。 ・本市負担割合 6% ※企業団構成市町村(小野町、田村市、平田村、川内村、いわき市)
	在宅当番医制事業	6,766	一次救急医療を確保するため、休日昼間における比較的軽症の急病患者の診療を市内各地区の医療機関が分担して実施する。 【診療機関】 129医療機関(4地区各1～2医療機関、小児・眼科・泌尿器科専門：各1医療機関) 【診療日】 日曜日・祝日、12月31日～1月3日 【運営手法】 いわき市医師会へ委託

地域医療確保推進事業	5,887	市民が安心して暮らせる地域医療体制の確保・充実を図るため、市内病院に勤務する医師の招聘を行う。 ・病院勤務医師就職ガイダンスの開催（いわき、東京会場） ・地域医療セミナーの開催 等
休日救急歯科診療所運営費	4,407	休日等における救急患者に対する応急的な歯科診療を行う。 【実施場所】 休日救急歯科診療所(総合保健福祉センター内) 【診療日時】 日曜、祝日、8月14～16日、12月31日～翌年1月3日 9～12時、13～16時 【運営手法】 いわき歯科医師会に委託 【診療体制】 医師1名、歯科衛生士2名
医療提供体制支援事業	2,500	市内において不足している小児科や産科などの特定診療科を再開、新設する場合、診療室の改修などの施設整備や医療機器購入に要する費用の一部を助成する。 ・助成額 1診療科 上限250万円
医事薬事許可指導費	1,624	医療法等に基づき、病院・診療所等への許可・指導を通じて、市民に対し良質かつ適切な医療を提供する体制を確保する。また、薬事法等に基づき、薬局・医薬品販売業・毒物劇物販売業への許可・指導等を通じて、品質、有効性及び安全性を確保する。
女性医師等就業支援事業	1,007	女性医師をはじめとする医療スタッフ等の子育て環境を整備するため、医療機関内に設置されている保育所が休日や夜間等の時間外に保育を行う場合に費用の一部を助成する。 ・助成額 1法人 上限100万円
献血等事業	916	献血について市民の理解を深めるとともに、献血受入れが円滑に実施されるよう推進を行う。 ・愛の献血助け合い運動の実施 ・献血協力事業所に対する協力依頼、広報活動
総合医療情報システム負担金	594	県と締結した協定に基づき、緊急時・災害時における医療情報の収集及び提供を円滑に行うための福島県総合医療情報システムの運営に要する経費を負担する。 ※協定日 平成19年4月1日
医療安全相談センター事業	229	医療に関する苦情・相談等に迅速に対応し、医療機関への情報提供等を実施する体制を整備し、医療の安全と信頼を高め、医療機関における患者サービスの向上を図る。 ・市民からの医療に関する相談を電話・面談等により対応
薬事監視費	215	薬事法に基づく薬局・医薬品販売業への立入検査及び毒物劇物取締法に基づく毒物劇物販売業への立入検査を行う。 ・薬局、医薬品販売業者 100箇所 ・毒物劇物販売業者 80箇所 ・麻薬等施用者 150箇所 ・衛生検査所 2箇所
へき地医療事業	167	川前地区の医療を確保するため、歩行が困難で交通機関等を利用できない患者を最寄りの医療機関へ送迎する。 ・送迎車の管理費用等
医療監視費	143	医療法等に基づく病院・診療所等への立入り検査を行う。 ・病院 28箇所 ・診療所(歯科含む) 90箇所

2 認め合い支えあう地域福祉の推進

(「◎」：新規事業、「○」：一部新規、大規模・制度等拡充事業)

区分	事業名	予算額 (千円)	事業概要
◎	地域福祉推進事業	1,160	平成19年2月に策定した市地域福祉計画の期間を概ね5年としていることから、地域社会の変化を踏まえた見直しを行う。 ※市地域福祉計画：地域の特徴や実情を踏まえながら、多くの市民や団体が主体的に福祉活動に取り組み、共に助け合い支え合う地域社会を基盤とした地域福祉の推進を総合的かつ計画的に進めていくための基本的な指針
	社会福祉協議会運営費補助金	69,780	地域福祉の向上を図るため、各種福祉活動に取り組む社会福祉協議会に対し、運営費の一部を助成する。 ・助成内容 職員人件費の補助
	特定疾患患者見舞金	69,336	福祉増進を図るため、原因が不明であり治療方法が確立していない特定疾患患者、又は保護者に対し見舞金を支給する。 ・対象疾患 特定疾患及び小児慢性特定疾患等 ・支給額 24,000円/人(年額) ・対象者 2,889人
	民生委員活動費	58,480	地域社会の福祉増進のため、関係行政機関に協力するとともに、自主的な活動を行っている民生児童委員の活動に要する経費。 ・民生委員・児童委員への報償金(実費弁償) ・方部民生委員協議会への負担金(35万部)
	災害救助費 (事務費含む)	7,077	災害により被害に遭った被災者に対し、自立の助長と援護を図るため、救助費を支給する。 ・救助金 全焼、全壊、流出、水没 一世帯10万円 一人2万円 等 ・弔慰金 大人20万円 小人10万円
	民生児童委員協議会補助金	1,800	いわき市民生児童委員協議会へ運営費等の補助を行う。 ・協議会組織 13地区 35協議会 661名(H22.12現在) ・協議会役割 民生委員の指導と各地区民児協との連絡調整 研修及び関連行事の実施と参加 関係機関及び関係団体等との連絡提携 等
	いわき・ふれあい・ふくし塾運営事業	1,280	福祉の視点からまちづくりを考えるとともに、地域福祉を担う人材の発掘と育成を図るため、講義、課外活動、及び交流会を実施する。 ・委託先 財団法人いわき市社会福祉施設事業団 ・定員 80名 ・事業期間 7月～翌年2月(毎月1回開催)
	保護司会連絡協議会補助金	450	生活環境の浄化を図るために活動しているいわき保護司会連絡協議会に対し、運営費の一部を助成する。 ・会員数 179名(H22.11現在) ・役割 社会を明るくする運動の実施 犯罪を犯した者の更正に関する支援 犯罪予防に関する調査及び研究 等
	社会福祉大会関係費	378	社会福祉の向上等への功績が顕著な個人及び団体を讃えるため開催される市総合社会福祉大会に対し、経費の一部を負担する。 ・第37回市福祉大会 11月開催予定(アリオス)

	更正保護女性会連絡協議会補助金	360	生活環境の浄化を図るために活動しているいわき更正保護女性会連絡協議会に対し、運営費の一部を助成する。 ・会員数 530名(H22.4現在) ・役割 社会を明るくする運動の実施 犯罪を犯した者の更正に関する支援 犯罪予防に関する調査及び研究 等
	いこいの家運営負担金	340	国立いわき病院重症心身障害者病棟入所者の家族、及びボランティアが宿泊できる施設である「いこいの家」の運営費の一部を負担する。 ・運営主体 市社会福祉協議会
	社会福祉事務従事者等訓練費	99	福祉に従事する人材の安定的確保、及び能力向上を図るため、社会福祉法第21条、及び「社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針」に基づき、社会福祉事務従事者等の研修、訓練等を実施する。 ・県社会福祉協議会へ委託
	災害時要援護者台帳作成事業	88	災害時の避難支援を希望する要援護者についての個人情報台帳に登録し、その情報を行政、消防団、自主防災組織、民生児童委員が共有することにより、災害発生時の避難支援を早急に行う。 ・要援護者登録数 2,971名(H22.9現在)

3 生涯にわたる健康づくりの推進

(「◎」：新規事業、「○」：一部新規、大規模・制度等拡充事業)

区分	事業名	予算額 (千円)	事業概要
◎	子宮頸がん等ワクチン接種助成事業	590,739	未来を担う子どもたちが、安心安全な環境のもと、健やかに成長することを目的とし、各種ワクチンの接種費用を助成する。 ・子宮頸がんワクチン、ヒブワクチン、肺炎球菌ワクチン
◎	(仮称)動物愛護センター建設事業	445	動物の愛護及び管理のための拠点施設となる(仮称)動物愛護センターの建設に向け、調査・検討を行う。 ・動物愛護行政のあり方検討懇談会の開催 ・先進地視察
	予防接種費	600,516	予防接種法に基づき感染症の恐れがある疾病の発生、及びまん延を防止するため、各種ワクチンの接種を行う。 ・接種種類 DPT、DT、麻しん・風しん、日本脳炎、ポリオ、BCG、インフルエンザ
	健康診査事業	563,952	健康増進法に基づく、各種がん検診や歯周病疾患検診、骨粗鬆症検診、40歳以上の生活保護受給者や75歳以上の後期高齢者に対する健康診査、及び40歳以上64歳までの住民に対する健康手帳の交付、健康教育、健康相談、訪問指導等を実施する。
	試験検査事業	23,590	食中毒や感染症発生時等の原因究明や拡大防止を図るため、法令に基づく行政検査を実施するとともに、市民や事業所からの依頼による食品・飲み水等の微生物、理化学検査を実施する。

いわき市保健委員会連 合会運営費補助金	10,096	地区住民の衛生思想の普及向上を図り、組織的公衆衛生活動により住民の健康を守り、福祉を増進し、明るく住みよいまちづくりの推進等を目的として活動する「いわき市保健委員会連合会」に対し補助する。 ・連合会組織 13地区 687名(H22) ・活動内容 献血活動の強化 環境美化の推進 健康いわき21の推進
訪問口腔・訪問栄養指 導事業	4,779	咀嚼機能の維持・向上、及び栄養改善を図るため、歯科衛生士や栄養士が、難病を含む障がい者等を対象に訪問し、口腔内の状態や栄養状況を調査し、本人及びその家族等へ適切な指導・助言を行う。
狂犬病予防事業	8,729	狂犬病発生の予防、動物の適正飼養及び犬による人への危害防止対策を行う。 ・犬の登録等の受付、狂犬病予防注射票の交付 ・野犬等の捕獲 ・動物愛護精神の普及啓発 等
犬抑留所費	6,568	捕獲収容した犬を抑留する施設の維持管理を行う。
保健師活動費	5,602	訪問指導をはじめとした、各種保健事業を効率的・迅速・公平に実施するとともに、高度・多様化する市民ニーズの変化に対応したサービスを提供するため、保健師の資質向上を図る。
結核予防対策事業	5,039	結核の予防知識の普及啓発等を行うことにより、早期発見と治癒の徹底を図るとともに、家族等(接触者)に対する検診や、患者に対する管理検査を行う。 ・予防対策事業(パンフレット作成、研修会開催 等) ・医療対策事業(接触者検診 等)
結核予防費	4,857	結核の早期発見と発病予防を図り、まん延を防止することを目的に特定健診において、65歳以上の市民に対し、胸部レントゲン検査を実施する。 ・エックス線間接撮影 6,385人
食品営業許可指導費	4,699	食品衛生法等に基づき、食品営業施設の許可調査及び監視指導を行う。
感染症予防対策費	3,978	感染症発生の予防及びまん延防止を図るため、感染症の発生状況の調査、予防対策、予防啓発等を行う。 ・感染症発生動向調査 ・感染防護服・消毒資材等の購入 ・患者搬送車両の維持 等
自殺対策緊急強化事業	3,445	自殺の防止等に関する啓発の強化を図るとともに、関係機関等の相互の連携を強化し、悩みを抱えた人に対する相談体制の充実・強化を図るなど、自殺に繋がる可能性を見逃さないための取組みを中心に自殺対策を推進する。 ・対面型相談支援事業 ・人材育成事業 ・普及啓発事業 等

精神保健福祉費	2,995	精神障がい者の福祉の向上を図るため、保健指導や健康教育・相談援助を行うほか、地域の精神障がい者への支援体制の整備を図る。 ・相談支援事業 ・普及啓発事業 ・ボランティア育成等支援体制整備 等
環境営業許可指導費	2,464	生活衛生営業施設の許可調査等や監視指導を行う。 ・対象施設 旅館、ホテル、公衆浴場、興行場、理容所、美容所、クリーニング所 等
食品安全対策費	2,317	食品衛生法等に基づき、不良食品等の発生を防止するため、食品関係施設等への監視指導を実施するとともに、市内に流通している食品の収去検査を実施する。また、市民の苦情等に対し、調査を実施し、関係施設への指導を行う。
エイズ相談指導事業	1,795	エイズの正しい知識の普及啓発や、患者・感染者に対する差別・偏見を解消するほか、血液検査・相談・保健指導を実施し、患者・感染者の支援を行う。 ・普及啓発のための講演会 ・エイズ予防教室の開催 等
地域保健対策費	1,413	保健事業に携わる職員が専門的・技術的な知識を習得することにより、多種多様化している市民ニーズに対応した地域保健対策の総合的な推進、及び市民の健康の保持増進を図るとともに、保健所機能の強化を図る。
ねずみ昆虫駆除費	1,227	緊急時におけるまん延防止策として、一定量の薬剤を確保するとともに、自治会等からの消毒機の貸出しに係る要望を踏まえ、機器の修繕を行う。
食育推進事業	1,188	「いわき市食育推進計画」に基づき、本市の地域特性を活かした「食育」を総合的かつ計画的に推進するため、食育推進委員会を通し、関係団体等との連携・協力による取り組みを促進するなど、食育の効果的な展開を図る。 ・食育に関するアンケート調査 ・普及啓発パンフレット作成 ・食育モデル事業(ふるさとふれあい弁当コンテスト等) 等
健康いわき21計画推進事業	977	生活習慣病予防や健康増進などの指針である「健康いわき21」の推進を図るとともに、市民アンケート調査結果や、国県の計画の動向を踏まえ、総合評価を実施し、一部改定を行う。
健康だより発行事業	935	健康づくりに関する知識をまとめた「健康だより」を年1回発行し、市民に対し健康づくりに関する知識の普及・啓発を図る。 ・配布方法 全戸配布
健康・栄養推進事業	978	特定給食施設等に対して栄養に関する専門的指導を行うとともに、栄養の改善・その他の生活習慣の改善に関する「栄養指導・栄養相談」や「受動喫煙防止対策」について重点的に取り組み、健康増進や疾病予防を図る。 ・各種教室開催(喫煙防止・食育等) ・禁煙キャンペーン ・特定給食施設訪問指導 等
特定疾患患者支援事業	914	治療が長期にわたる難病患者を対象に、訪問相談等を実施するとともに、地域の医療機関等との連携のもとに、難病患者支援システムの構築を図る。 ・医師等による医療相談会、難病研修会

	結核予防対策事業(運営費等補助金分)	797	市内の私学及び施設が負担する結核の定期健康診断に係る費用の一部を助成する。 ・助成内容 100ミリ間接撮影 1,790人 直接撮影 180人
	地域歯科保健推進費	366	ライフステージに応じた歯科保健や、障がい者に対する歯科保健を推進するため、健康教育・健康相談を実施する。 ・歯ビカリ教室 24回、歯周病予防相談 12回 等
	給水施設等指導費	166	水道法等に基づき、専用水道等の監視指導を行う。 ・対象施設 専用水道、簡易専用水道、準簡易専用水道、給水施設
	温泉指導費	98	温泉法に基づき、温泉利用施設の許可調査や監視指導を行う。 ・対象施設 88件

4 子育て支援の推進

(「◎」：新規事業、「○」：一部新規、大規模・制度等拡充事業)

区分	事業名	予算額 (千円)	事業概要
◎	小学生医療給付費 (事務費含む)	299,501	急速に進行している少子化に対応した子育て支援策の一環として、子育てに伴う経済的負担の軽減を図る観点から、小学生の医療費の助成を行う。 ・助成内容 保険診療による自己負担金及び入院時食事療養費 ・助成対象 通院 小学校3年生まで(新規) 入院 小学校6年生まで(H22.1開始)
◎	赤ちゃんの駅事業	785	乳幼児の授乳やおむつ替えが出来る市内の施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、広く周知を図り、乳幼児連れの保護者が安心して外出できる環境の整備を図る。 ・公共施設(保育所、アリオス、総合保健福祉センター等) ・民間施設(授乳、おむつ替えの環境が整っている施設)
○	特別保育事業費補助金	221,512	延長保育、一時預かり、休日保育、障害児保育、保育所地域活動などを実施する私立認可保育所に対し、対象経費の一部を補助する。 ・補助対象施設 27施設
○	放課後児童健全育成事業	166,859	昼間、就労等により、保護者が家庭にいない児童(小学校に就学している概ね10歳未満の児童)に対し、授業終了後の適切な遊びや生活の場を与え、その健全育成を図る。 ・実施クラブ数 40クラブ
○	私立認可保育所運営費補助金	73,750	私立認可保育所の健全な発展と入所児童の福祉向上に資するため、保育に要する経費、職員の処遇向上に要する経費等、運営費の一部を助成する。また、社会福祉法人が、施設整備のために借入した際の利子の一部を助成する。 ・補助対象施設 27施設 ・利子補給施設 1施設

乳幼児医療給付費 (事務費含む)	571,895	6歳就学前の乳幼児が容易に医療を受けられ、子育てに伴う経済的負担を軽減し、子育て支援の推進を図るため、医療費の助成を行う。 ・助成内容 保険診療による自己負担金及び入院時食事療養費 ・助成対象 小学校就学前までの乳幼児
妊婦健康診査事業	274,488	母体及び胎児の異常の早期発見・早期治療を図るため、妊婦に対して受診票を発行し、妊婦健康診査に係る費用の一部を負担する。 ・公費負担回数 全妊婦 14回
ひとり親家庭等医療給付費 (事務費含む)	108,073	ひとり親家庭の親と児童、及び父母のいない児童の健康と福祉の増進を図るため、保険医療費の自己負担金の一部を助成する。 ・助成内容 1. 保健診療による自己負担金(同一診療月に1つの世帯の自己負担額を合算し、1,000円を超えた金額を助成) 2. 入院時食事療養費 ・助成対象 1. 養育している児童が18歳未満のひとり親 2. ひとり親に養育されている18歳未満の児童 3. 父母のいない18歳未満の児童
父子母子奨学資金	67,362	父子、母子家庭等で児童を扶養している者の経済的自立の助長を図るため、児童の奨学資金を支給する。 ・支給内容 高校等在学中 5,000円/月
乳幼児健康診査事業	30,698	母子保健法に基づき、乳幼児の発達の節目である「4か月児」、「10か月児」、「1歳6か月児」、「3歳児」を対象に健康診査を行う。 ・実施回数 各79回/年
父子母子福祉手当	19,221	父子、母子家庭等で児童を扶養している者の経済的自立を助長するとともに、児童の福祉の増進を図るため、福祉手当を支給する。 ・支給内容 義務教育終了まで 10,000円/年(3人目以降は1,500円加算)
病児・病後児保育事業	13,484	子育て中の家庭の育児と就労の両立支援を図るため、医療機関に付設された施設において、病中もしくは病気の回復期にあるため保育所等へ通えない児童を預かる。 ・実施施設 おおはらこどもクリニック(小名浜) ときわ会常磐病院(常磐)
ファミリー・サポート・センター事業	12,239	子育て中の保護者を支援するため、ファミリー・サポート・センターを運営し、会員同士で子育てを助け合う相互援助を支援する。 ・会員数(H22.10現在) 依頼会員516人、協力会員305人、両方会員106人
いわきっ子健やか訪問事業	10,303	乳児の健全な養育環境を確保するとともに、虐待等の早期発見に努めるため、生後4ヶ月までの乳児の全戸訪問を行う。 ・全戸訪問数 2,800件
地域子育て支援拠点事業	8,600	子育てに関する相談・支援等を行う地域子育て支援拠点事業を実施する団体に対し、その経費の一部を補助する。 ・実施施設 いわき市社会福祉センター、小名浜児童センター 植田児童館、内郷児童館

	父子母子家庭入学祝金	8,256	<p>児童の健全育成を助長するとともに、福祉の増進を図るため、父子、母子家庭等で入学児童を扶養している者に対し、祝金を給付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給内容 小学校入学 7,000円/人 中学校入学 9,000円/人
	母子保健指導事業	6,578	<p>妊産婦及び乳幼児に対する各種健康相談・健康教室・健康診査の事後指導・訪問指導等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレママ・プレパパクラス ・離乳食教室、乳幼児健康相談 等
	子育てサポートセンター運営事業	4,023	<p>心身障害や発達上の問題を持つ児とその家族に対し、障害の早期発見と早期治療を行うため、養育の指導を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児発達観察相談、経過観察相談、巡回相談、 ・あそびの教室 等
	産休等代替職員費補助金	3,850	<p>社会福祉施設等において、出産又は傷病のために休業した職員に対し、休業期間中の給与の全額が支払われた場合に、その代替職員を雇用する経費を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助額 5,940円/日
	放課後子ども教室推進事業	3,615	<p>地域住民の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施することにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりの推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施箇所 錦東小学校、御厩小学校、上遠野小学校
	幼児むし歯予防対策事業	3,332	<p>1歳6か月児健診及び3歳児健診時に、むし歯予防に有効とされる「フッ化物」の塗布を行い、う蝕の継続予防及び保護者の意識啓発を図る。</p>
	小児慢性特定疾患在宅患者通院費支給事業	2,265	<p>小児慢性特定疾患に認定された在宅通院患者やその家族の軽減負担を図るため、通院費の一部を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象疾患 11疾患群 ・助成内容 1,000円/月(通院した月を対象)
	地域保育施設助成事業費補助金	1,916	<p>認可外保育施設の入所児童の処遇向上及び福祉の増進を図るため、児童の健康診断経費及び教材等購入経費の一部を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康診断費補助 7施設 ・教材購入費補助 150人分
	地域組織活動育成事業費補助金	1,134	<p>家庭児童の健全育成を図るため、母親など地域住民の積極的参加や児童館ボランティア活動などを促し、地域活動の促進や組織の育成にあたるため、地域組織活動育成事業(母親クラブ)に助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母親クラブ 6箇所
	災害遺児激励金	680	<p>災害により父母等を失った災害遺児を扶養しているものに対し、激励金を給付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給付内容 就学激励金(義務教育終了前) 27人 入学激励金(高校・高専)2人、(大学)3人
	DV被害者緊急一時避難支援事業	580	<p>配偶者等からの暴力による被害女性等の保護の推進を図るため、緊急一時避難支援事業を実施するものに対して補助金を交付する。</p>

	授乳支援(おっぱい相談)事業	436	子どもの心安らかな発達の促進と母親の母乳育児の確立、さらに育児不安の軽減を図るために、助産師の知識・専門性を活用した授乳相談を行う。 ・開催場所 総合保健福祉センター、小名浜市民会館 勿来市民会館 各12回
	父子母子対策事務費	266	父子母子奨学資金、福祉手当、入学祝金の支給に要する経費。
	育児支援家庭訪問事業	162	育児ストレス等により、児童の養育に対して支援が必要な家庭に対し、家事等の援助を行うヘルパーを派遣する。

5 高齢者保健福祉の充実

(「◎」：新規事業、「○」：一部新規、大規模・制度等拡充事業)

区分	事業名	予算額 (千円)	事業概要
◎	救急医療情報キット配布事業	1,115	急病などの緊急時に備え、かかりつけ医や服薬内容などの医療情報を入れた容器を配布し、保管場所を冷蔵庫に統一することで、救急隊員への周知を図り、迅速な措置に繋げる。 ・配布対象者 約3,000人(災害時要援護登録者) ※災害時要援護登録者 ・在宅生活者で、災害時において自力での移動や情報収集が困難な者 ・65歳以上の一人暮らし、又は高齢者のみ世帯 等
	小規模特別養護老人ホーム建設補助金	232,000	市高齢者保健福祉計画における小規模特別養護老人ホームの基盤整備目標量を達成するため、公募で選定された事業者に対し、建設費の一部を助成する。 ・整備事業者 社会福祉法人 五彩会、(仮)社会福祉法人 いわきの里 ・整備施設数 2施設 ・施設規模 入所定員各29名
	民間社会福祉施設建設補助金	187,600	市高齢者保健福祉計画に基づく施設整備目標量を達成するため、定員30人以上の大規模な特別養護老人ホームを整備する法人に対し、建設費の一部を助成する。 ・整備事業者 社会福祉法人 葵会 ・施設規模 入所定員80名
	老人保護措置費(扶助費)	184,203	老人福祉法に基づき、65歳以上の者で環境上の理由、及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難なものを養護老人ホームへ措置入所させ、自立した日常生活を営み、社会的活動に参加するために必要な援助を行う。 ・措置者数 91人
	軽費老人ホーム事務費補助金	160,526	家庭環境、住宅事情等の理由により、居宅において生活することが困難な者に対し、低額な料金で日常生活上必要な便宜を供与する軽費老人ホームを設置する者が、入所者の所得に応じ、国が示す基準に基づき入所者負担金の一部を軽減した場合に、当該免除額に対して補助を行う。 ・対象施設 6施設(定員230名)
	高齢者等住宅リフォーム給付事業(事務費含む)	93,936	日常生活を営むうえで、介助を要する高齢者に対し、住宅の改良工事が必要と認められる場合に、住宅改修費用の一部を助成する。 ・助成対象者 60歳以上で日常生活において介護を要する者 ・助成上限額 100万円

敬老祝金	82,107	敬老の意を表し、併せて高齢者福祉の増進を目的として、一定の要件を満たした高齢者に対して、敬老祝金を支給する。 ・対象者 88歳 50,000円 100歳 200,000円
千寿荘事業費	51,712	千寿荘入所者に対し、処遇に関する必要な支援を行う。 ・食事の提供 ・健康診断の受診 ・クラブ活動 等
緊急通報システム事業	48,789	高齢者や障がい者の孤独感・不安感の解消と地域における見守り体制の構築を目的として、対象世帯へ緊急通報装置を設置する。
民間社会福祉施設(高齢者施設)整備利子補助金	45,619	社会福祉法人が施設整備のために、「独立行政法人福祉医療機構」又は「福島県総合社会福祉基金」から借入した際の利子の一部を助成する。 (1)独立行政法人福祉医療機構分 4法人 (2)福島県総合社会福祉基金 15法人(1)との重複あり) ※助成対象は、平成20年4月1日以降償還が開始する借入を除く借入とする。
要介護老人介護手当	29,283	寝たきりや認知症により、常時介護が必要な状態が3か月以上継続している65歳以上の高齢者を在宅で介護している者に対して、介護手当を支給する。 ・支給額 40,000円/年
千寿荘事務費	22,328	経済的理由等により、居宅での生活が困難な65歳以上の者を入所させ、必要な介護を行う市施設である千寿荘の運営に要する経費。
敬老事業	20,880	市内に居住する70歳以上の高齢者を招待し、その長寿を祝い、かつ娯楽の機会を提供することで、高齢者に対する敬愛の念を表す。 ・地区敬老会実施(13地区) ・金婚夫婦表彰 ・百歳賀寿 ・ハワイアンズ敬老招待
老人日常生活用具給付事業	14,959	65歳以上の一人暮らしの高齢者等に対して、火災による事故防止の観点から火災警報器等を給付し、福祉の増進を図る。 ・給付品目 火災警報器 641台、自動消火器 315台、電磁調理器 68台
シルバー人材センター運営費補助金	10,700	高齢者の生きがい、及び就労対策を行っているシルバー人材センターに対し、運営費の一部を補助する。
老人クラブ活動費補助金	10,340	高齢者の社会参加を促進し、生きがいの高揚を図るための各種事業を行っている市内の単位老人クラブに対し、活動費の一部を補助する。 ・会員数割 40,000～50,000円 ・活動割 5,000～10,000円 ※183クラブ(H22現在)
千寿荘扶助費	9,747	千寿荘入所者のうち、無収入、低所得者に対し、日用品等の購入費として支給する嗜好料や、入所者が入院した場合に支給する入院日用品費、また、介護サービスの利用を図るため、介護保険料や介護サービス利用者負担額の一部について支給する。

シルバーにこにこふれあい基金事業費補助金	3,406	高齢者の生きがいがづくり推進のための事業を実施している各種団体に対し、事業費の一部を補助する。 ・シルバーレクリエーション推進事業 ・市シルバーにこにこ学園 ・シルバーピアード開催事業 ・知恵と技の交歓教室事業
輝く年輪パワー発表会開催事業	2,400	生きがいのある生活の創造を促すため、高齢者の日頃の芸能・創作活動の作品等の発表の場を提供する。 ・市老人クラブ連合会へ委託 ・11月～12月(創作展、芸能祭)開催
高齢者福祉専門指導員報酬	2,241	老人クラブや高齢者の活動を支援し、高齢者の社会参加の促進を図るため、栄養管理・音楽教育・レクリエーション等に関する専門知識や技術を有する「高齢者福祉専門指導員」を団体等の要請に応じて講師として派遣する。 ・指導員数 5人
老人クラブ連合会補助金	1,771	高齢者の社会参加を促進し、生きがいの高揚を図るための各種事業を行っている(財)いわき市老人クラブ連合会に対し、運営費等の一部を補助する。 ・運営費補助 ・リーダー研修費 ・健康づくり事業 ・会員一人当たり72円補助
訪問理美容サービス運営事業	486	寝たきり等の状態にあるために外出して理美容サービスを受けることが困難な高齢者に対し、訪問による散髪等を提供する。 ・委託単価 1,540円/回(交通費等) ※散髪料については自己負担
寝具乾燥消毒サービス事業	322	老衰、心身の障がい及び傷病等の理由により、寝具類の衛生管理が困難な高齢者又は障がい者に対し、委託業者が自宅を訪問して寝具を回収し、水洗い、及び乾燥消毒を行う。
老人短期入所運営事業	214	老人福祉法に基づき、虐待などのやむを得ない理由により要介護者が緊急の措置を必要とする場合に、老人短期入所施設に措置を行う。
老人福祉電話貸与事業	24	電話加入権を保有しない一人暮らし老人等で、緊急通報システム事業の利用を希望する者に対し、加入権の貸与を行う。

6 障がい者保健福祉の充実

(「◎」：新規事業、「○」：一部新規、大規模・制度等拡充事業)

区分	事業名	予算額 (千円)	事業概要
◎	音声コード活用推進事業	699	視覚障がい者の情報収集手段の一つである「音声コード読み取り機」を各地区保健福祉センターへ設置することにより、当該機器の周知・普及促進を図る。 ・設置台数 7台
	重度心身障害者医療給付費 (事務費含む)	1,081,400	重度心身障害者の健康を保持し、福祉の増進を図るため、健康保険法に定める医療費の一部負担金分を助成する。 ・助成対象 身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳を交付されている者のうち要件を満たす者
	日常生活用具給付費	81,852	重度の障がい者(児)が自力での日常生活上の便宜を図るための用具を給付する。 ・給付品目 44品目(特殊寝具台、入浴補助用具 紙おむつ 等) ・自己負担 1割 ※H21実績 6,162件
	移動支援事業	73,955	屋外での移動が困難な障がい者等が外出する際に、ヘルパーによる支援を行うことにより、障がい者等の地域における自立生活及び社会参加の促進を図る。 ・実施事業所 40事業所
	障害者相談支援事業	56,931	障がいの種別に関わらず、障がい者等の福祉に関する問題について、障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言、その他の障がい福祉サービスの利用支援、障がい者の権利擁護に関する支援などを行う。 ・地域自立支援協議会 ・相談支援事業(一般的な相談支援)6事業所 ・障がい者特別サポート事業 1事業所 ・居住サポート事業 3事業所
	通所サービス利用促進事業補助金	55,474	障がい者の通所施設等における送迎に係る費用を補助することにより、送迎サービスの利用に係る利用者負担の軽減を図る。 ・助成施設 通所施設 18施設 短期入所施設 4施設
	地域活動支援センター運営事業	42,000	障がい者等に創作的活動や生産活動の機会を提供し、社会との交流を促進することにより、障がい者等の地域生活支援の促進を図ることを目的とする。小規模作業所としての運営実績が5年以上などの要件を満たす事業所に委託する。 ・実施事業所 5事業所
	障害者小規模通所施設運営費補助金	25,800	在宅心身障がい者の集団生活への適応力の向上を図り、社会的自立を促すための日常生活訓練等を行う小規模通所施設等に対し補助を行う。 ・身体障がい者施設 1施設 ・知的障がい者施設 3施設
	重度心身障害者交通費助成費	25,463	障がい者の社会参加の促進を図るため、在宅の重度心身障がい者に対し、交通費の一部を助成する。 ・助成対象者 身体障害者手帳1級、養育手帳A、精神保健福祉手帳1級のいずれかの手帳交付を受けている在宅の障がい者のうち、「所得税」を課税されていない者。 ・助成額 12,000円/年額

グループホーム家賃補助事業	21,401	市内のグループホーム及びケアホームを運営する事業者に対して、その家賃額の一部を補助することにより、障がい者の経済的負担を軽減し、地域における自立した生活を支援する。 ・補助限度額 入居者一人あたり 10,000円/月
重度心身障害者福祉金	20,513	福祉の増進を図るため、20歳以上の重度障がい者に対し、福祉金を支給する。 ・支給対象者 455人 ・支給額 48,000円/年
重症心身障害児(者)通園事業費	16,064	在宅の重症心身障がい児(者)を対象として、日常生活動作・運動機能等の発達に必要な支援を行うとともに、保護者等が家庭において療育するための技術習得を支援する。 ・実施施設 1施設
重度心身障害児童福祉金	15,071	福祉の増進を図るため、3歳以上20歳未満の重度障がい者を養育する者に対し、福祉金を支給する。 ・支給対象者 350人 ・支給額 48,000円/年
訪問入浴サービス事業	13,448	地域における身体障がい者の生活を支援するため、訪問により居室において入浴サービスを提供し、身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図り、福祉の増進を図る。 ・実施事業所 8事業所
日中一時支援事業	13,439	障がい者(児)の家族の就労支援、及び障がい者(児)を日常的に介護している家族の一時的な休息を図るため、障がい者(児)の日中における活動の場を確保し、見守り等の支援を行う。 ・実施事業所 15事業所
高齢者等住宅リフォーム給付事業(事務費等含む)	10,306	日常生活を営むうえで、介助を要する障がい者に対し、住宅の改良工事が必要と認められる場合に、住宅改修費用の一部を助成する。 ・助成対象者 身体障害者手帳1・2級を所持する肢体又は視覚障害者 養育手帳Aを所持し、日常生活で介助を要する者 ・助成上限額 100万円
在宅重度障害者医療器材等給付事業	9,906	障がい者の福祉の増進を図るため、在宅の重度障がい者に対し、治療・予防のための日常生活に必要な医療器材等を給付する。 ・給付品目 治療材料費(上限3千円/月) 衛生基材費(上限4千円/月)
身体障害者奨学資金	6,682	身体障がい者の就学を助成し、自立更正の助長を図るため、高等学校在学者に対し、奨学資金を支給する。 ・支給対象者 64人 ・支給額 8,700円/月
障がい者チャレンジ雇用推進事業	4,936	障がい者の就労を通じた社会参加の促進を図るため、知的障がい者を市において短期間雇用し、企業等での一般就労に向けて就業訓練を行うとともに、企業等の知的障がい者に対する理解度向上を目指す。 ・雇用人数 3名(知的障がい者2名、指導員1名) ・雇用開始 平成22年6月(指導員は5月)
人工透析患者通院交通費助成事業	2,851	障がい者の福祉の増進及び経済的負担の軽減を図るため、腎臓機能障がい者が人工透析のため通院した場合に、その交通費の一部を助成する。 ・助成額 上限25,000円/月(4千円控除後)

配食サービス運営事業	2,726	調理が困難な一人暮らし等の障がい者の自立生活を支援するため、1日1食、週6食を限度として委託業者が調理配達するとともに、利用者の生活状況確認等を行う。 ・利用者対象者 重度身体障がい者(視覚障がい又は肢体不自由で身体障がい者手帳1、2級所持者) ・利用者負担 350円/回(1食あたり)
知的障害者福祉ホーム運営事業	2,688	家庭環境、住宅事情等の理由により、家族との同居が困難である知的障がい者の居住の場となる「福祉ホーム」を運営する社会福祉法人に対し、運営費の一部を助成する。 ・助成施設 1施設
特定旧法指定施設新事業移行促進事業費補助金	2,259	自立支援法施行以前の関係法に基づき実施していた各種障害福祉事業所は、平成23年度までに新体系に移行することとされており、移行に伴うコストの増加等に対応出来るよう、移行した事業所に一定の助成を行う。 ・移行施設 22施設
奉仕員養成研修事業	2,000	障がい者の社会参加の促進を図るため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者にコミュニケーション支援を行う手話通訳者等を養成する。 ・養成定員数 160名
障害児(者)地域療育等支援事業	1,953	在宅の心身障がい児(者)、及び保護者の地域生活を支援するため、障がい児施設の機能を活用し、家庭への訪問、及び施設来所者への相談・指導、養護学校、及び保育所等の職員に対しての技術指導を行う。 ・訪問療育相談 22件 ・外来療育相談 425件 ・技術指導 23件
心身障害者扶養共済制度掛金助成費	1,455	県心身障害者扶養共済制度加入者のうち、一定の要件を満たす世帯について、所得の状況に応じ、掛金相当額の一部を助成する。 ・助成内容 市民税非課税世帯 100/100(二口目は半分) 市民税所得割非課税世帯 50/100(一口目に限る)
民間社会福祉施設(障がい者施設)整備利子補助金	1,390	社会福祉法人が施設整備のために、「独立行政法人福祉医療機構」又は「福島県総合社会福祉基金」から借入した際の利子の一部を助成する。 ・独立行政法人福祉医療機構分 4法人 ・福島県総合社会福祉基金 1法人 ※助成対象は、平成20年4月1日以降償還が開始する借入を除く借入とする。
登録手話通訳者派遣事業	1,087	聴覚障がい者等の日常生活及び社会生活におけるコミュニケーションを円滑にするため、聴覚障がい者、音声機能障がい者及び言語障がい者等に対し、手話通訳者を派遣する。 ・派遣回数 266回
障がい者自立生活支援活動事業補助金	963	障がい者が主体性を持って地域で自立して生活できるよう支援する「障がい者自立支援活動事業」を実施する事業所に対し、事業に要する一部を助成する。
身体障害者福祉会連合会補助金	900	障がい者の自立生活の支援及び社会参加の促進のため、更正に関する相談・助言を行っている身体障害者福祉会連合会に対し、運営費の一部を助成する。
市民啓発事業	813	市民に対する障がい者への理解促進、障がい者の社会参加の推進、及び授産製品の販路拡大等に資するため、記念事業の開催や授産製品ガイド・学習資料の作成を行う。 ・障がい者週間記念事業 12月3日～9日 ・授産製品ガイド作成 3,000部 ・学習資料作成 4,420部

身体障害者自動車改造費補助金	800	障がい者の社会参加の促進を図るため、重度の身体障がい者のうち、上肢、下肢又は体幹機能に障がいがある者が、就労等のために自動車を取得し、改造した場合に、改造に要した費用の一部を助成する。 ・助成限度額 10万円
スポーツ・レクリエーション教室開催事業	800	障がい者と地域住民が共に楽しめるレクリエーションやスポーツ活動を行う場を提供し、相互理解を深めると共に、障がい者の地域における社会活動の推進を図る。 ・レクリエーション教室 わいわい塾 ・スポーツ教室 サンアビススポーツ塾
障害者福祉サービス事業	781	情報のバリアフリーを推進するため、コミュニケーションの方法が限られる視覚・聴覚障がい者等からの緊急連絡に対応すべく、支援機器等を整備する。 ・支援機器等 聴覚障がい者 緊急連絡用FAX設置経費 視覚障がい者 点字用プリンタ用紙 等
重度身体障害者福祉電話料	579	緊急連絡等の通信手段を確保するため、電話等を保有していない低所得世帯に属する在宅の重度の身体障がい者に対し電話又はFAXを貸与する。 ・支給額 電話設置に係る基本料金及び630円/月までの通話料
身体障害者自動車操作訓練費補助金	400	障がい者の社会参加の促進を図るため、身体障がい者のうち、下肢、体幹又は聴覚機能に障がいがある者が、自動車運転免許を取得した場合に、その取得のために要した費用の一部を助成する。 ・助成限度額 10万円
聴力障害者会補助金	350	障がい者の自立生活の支援及び社会参加の促進のため、聴力障がい者の福祉増進・生活充実のための各種活動を行っている聴力障害者会に対し、運営費の一部を助成する。
手をつなぐ育成会補助金	270	障がい者の自立生活の支援及び社会参加の促進のため、知的障がい者の福祉増進・生活充実のための各種活動を行っている手をつなぐ育成会に対し、運営費の一部を助成する。
盲人福祉協会補助金	250	障がい者の自立生活の支援及び社会参加の促進のため、視覚障がい者の福祉増進・生活充実のための各種活動を行っている盲人福祉協会に対し、運営費の一部を助成する。
福島県障害者スポーツ協会負担金	237	障がい者スポーツの普及、振興のために各種事業を実施している(財)福島県障がい者スポーツ協会が開催する大会等に係る費用の一部を負担する。
更正訓練費	178	身体障害者更正援護施設において訓練を受けている身体障がい者に対し、訓練のために必要な費用を支給する。 ・支給対象 文具、参考書及び交通費
要約筆記者派遣事業	165	中途失聴者等の聴覚障がい者の日常生活及び社会生活における意思の疎通を円滑にするため、要約筆記者を派遣する。 ・派遣回数 32回

	腎臓病患者友の会補助金	150	障がい者の自立生活の支援及び社会参加の促進のため、腎臓疾患者の福祉増進・生活充実のための各種活動を行っている腎臓疾患友の会に対し、運営費の一部を助成する。
	福島声友会補助金	138	障がい者の自立生活の支援及び社会参加の促進のため、言語障がい者の福祉増進・生活充実のための各種活動を行っている福島声友会に対し、運営費の一部を助成する。
	障害児事務費	87	障がい児童に対する各種給付金支給に係る事務費。
	点字指導員派遣費	56	中途失明者の社会参加の促進を図るため、点字の学習を希望する中途失明者に対し、点字指導員を派遣する。 ・派遣回数 19回

7 防災体制の充実・強化

(「◎」：新規事業、「○」：一部新規、大規模・制度等拡充事業)

区分	事業名	予算額 (千円)	事業概要
◎	消防庁舎省エネ改修事業	12,867	地球温暖化対策推進のため、地球温暖化臨時対策基金を活用し、消防本部・平消防署統合庁舎の省エネ改修を行い、庁舎管理コストの縮減及び温室効果ガスの効果的な削減に取り組む。 ・照明器具取替工事 ・給湯設備改修工事 ・CO2削減量：△14.9t/年
◎	教育訓練資器材整備事業	1,711	年々増加し多様化する救急要請に的確かつ迅速に対応するため、高度救命処置シミュレータを整備し、救急隊員を養成することで、救命率の向上を図る。 ・高度救命処置シミュレータ 1台
○	消防車両整備事業	271,016	市民生活の安全安心を確保するため、老朽化した消防車両の更新整備により、消防力の強化充実を図る。 <更新車両> ・災害対応特殊はしご付消防自動車 1台 ・水槽付消防ポンプ自動車 1台 ・高規格救急自動車 2台
○	通信施設整備事業	13,294	電波法関係審査基準の改正により平成28年5月までに消防救急用無線のデジタル化移行を行うこととされたことから、最適な無線システムの構築に向け、電波の伝搬調査を行う。
	消防機械整備事業	44,884	災害発生時に現有の機械力を十分発揮し、効率的な消防活動が展開できるよう経過年数の長い車両等を更新し、消防力の強化に努め市民生活の安全を確保する。 ・消防ポンプ自動車 1台 ・小型動力ポンプ積載車 5台 ・小型動力ポンプ付積載車 2台 等

消防水利整備事業	34,952	<p>消防活動に必要な消防水利を確保するため、消火栓、防火水槽を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 水道局の工事に伴う消火栓の新設・拡張・移設等に係る負担金 <ul style="list-style-type: none"> 消火栓新設工事 2基 〃 移設工事 49基 等 無蓋防火水槽新設設計 1基
消防施設整備事業	19,394	<p>消防機械置場及び団員詰所の整備と施設の充実を図ることにより、火災や水害から市民の生命・財産を守り市民生活の安全を確保する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 機械置場兼団員詰所改築工事 1箇所 機械置場兼団員詰所改修工事 1箇所 ホース乾燥塔設置工事 2箇所 等
防災用通信機器等管理費	19,307	<p>気象情報等発表時に迅速かつ的確な情報提供を行うための防災行政無線（固定系）及び災害の発生等により有線通信が途絶した場合の通信手段である衛生携帯電話等の適切な管理運営を図る。</p>
県消防協会いわき支部補助金	18,620	<p>消防団員の福利厚生や消防知識・技能の向上、消防活動の強化を目的として活動する福島県消防協会いわき支部を助成する。</p>
救急救命士等養成事業	10,087	<p>救急事象が年々複雑多様化する中、高度な応急処置や迅速な対応が求められていることから、救急救命士や救急隊員の資格を取得させ、救急業務の質的高度化、救命率の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 救急救命士資格取得研修 3名 救急救命士気管挿管講習 3名 救急科研修 15名 等
福島県総合情報通信ネットワーク更新事業負担金	5,686	<p>福島県と市町村を結ぶ災害時の情報伝達システムである福島県総合情報通信ネットワークシステムの更新に係る費用を負担する。</p>
自主防災用災害対策資機材整備事業	4,770	<p>災害発生時に自主防災組織が行う自主的な救援救命活動を支援するため、新設の自主防災組織に対し、災害対策資機材の購入費の一部補助を行うとともに、資機材の取り扱い講習会を開催するなどにより、災害対応能力の充実強化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害対策資機材購入費補助 資機材取り扱い講習会経費
防災対策推進費	3,980	<p>地域防災計画に基づき、市民の防災意識の高揚と関係機関との連携強化を図るため、各種訓練の実施や避難所表示板等の維持修繕を行う。</p>
災害時非常用備蓄品整備事業	1,365	<p>災害発生時において、被災者の一時的な生活の安定を図るため、常時、人口の4分の1に相当する9万食分の非常用食糧を備蓄するとともに、避難所におけるプライバシー保護のため、簡易組立間仕切りを備蓄する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 乾パン缶詰10,000食（5,000缶）更新
潜水土等養成事業	431	<p>平成16年度から運用開始した潜水業務について、潜水資格者等の増員、潜水資器材の増強を図るとともに、訓練環境を整備することによって、水難事故に対する救助体制の強化充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 潜水訓練実施 等
防災会議等経費	177	<p>災害対策基本法に基づき、市の防災に関する基本方針の決定、市地域防災計画の作成並びにその実施の推進を図るために設置している「市防災会議」を開催する。</p>

8 平穏な暮らしの実現

(「◎」：新規事業、「○」：一部新規、大規模・制度等拡充事業)

区分	事業名	予算額 (千円)	事業概要
◎	火葬場整備事業	24,921	<p>勿来火葬場については、供用開始後44年が経過し施設の老朽化が進んでいることから、平成29年度の供用開始を目途として新たな施設整備を行うため、施設規模等の検討や造成に向けた基本設計に着手する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H23年度事業内容 施設整備現況調査、造成基本設計
	自転車放置対策事業	18,746	<p>いわき駅周辺の安全確保や美観維持を図るための放置自転車対策、及び駅周辺駐車場における自転車盗難防止対策を実施し、良好な環境づくりを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ※福島県緊急雇用創出基金事業(委託形態とし、ハローワークでの募集を条件とする)H21年度より実施
	市交通安全対策協議会補助金	18,497	<p>市内における交通の安全と円滑化を図り、交通事故の防止に関する総合的な対策を推進し、市民の福祉向上を図ることを目的に活動する市交通安全対策協議会へ補助金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動内容 全国交通安全運動等キャンペーン、交通安全作文ポスターコンクール、交通事故白書作成 等
	消費生活センター運営費等	18,154	<p>市民が安心・安全な消費生活を図れることを目的とし、各種啓発事業や相談・苦情処理等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費生活モニター事業(20人設置) ・消費生活相談事業(相談員3名) ・消費者月間記念事業(5月) ・消費生活通信教育事業(11~1月:3か月) ・消費生活講座(10講座) ・学校巡回消費者講座事業(高校3年生対象) ・消費者団体育成事業(4団体) ・消費生活センター啓発事業(ラッピングバス1台) 等
	市営墓園整備事業	15,180	<p>公営墓地の墓園整備に対する市民のニーズが高いことから、南白土墓園第8墓域の整備を行う。また、第8墓域以降の整備を判断するための基礎資料として、市内墓地の実態調査を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備内容 トイレ整備(1棟)※墳墓整備はH22で終了 ・実態調査 市民アンケート(2,000人) ※公営墓地数 南白土(3,385基)、東田(1,614基) 合計4,999基
	防犯灯整備事業	7,791	<p>夜間の犯罪防止と通行の安全を図るため、防犯灯を設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置灯数 322灯 ※防犯灯設置灯数 13,702灯(平成22年12月末現在)
	防犯協会補助金	4,891	<p>各種犯罪の防止、青少年の健全育成、及び防犯思想の高揚を目的に活動する地区防犯協会連合会へ補助金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連合会 いわき中央地区、東地区、南地区 ・活動内容 振り込め詐欺被害防止運動、銃器根絶・薬物乱用防止活動、一戸一灯運動 万引き防止啓発活動 等
	市民交通災害共済経費	3,484	<p>交通事故により災害を受けた市民を救済する制度である、「市民交通災害共済」の加入受付、及び見舞金等の請求受付、給付を行うための事務処理職員等の経費。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加入者数 113,633人(H21年度実績)
	自転車駐車場管理経費	3,046	<p>市民の良好な生活環境の確保を目的に設置している、市内駅前自転車駐車場の管理運営を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駐車場数 19箇所(うち2箇所は指定管理委託) ・事業内容 放置自転車廃棄処分、フェンス等修繕、駐車場土地借上(5箇所)、照明電気料 等

県交通安全協会地区補助金	2,340	<p>交通の安全と円滑化を図り、道路環境の改善と交通道德の向上、及び交通事故の防止に寄与することを目的に活動する地区交通安全協会へ補助金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通安全協会 いわき中央地区、東地区、南地区、常磐地区 活動内容 交通事故防止県民総ぐるみ運動、及び全国交通安全運動キャンペーン等
交通教育専門員経費	2,150	<p>交通安全に関する知識の普及、思想の高揚、及び安全保持を目的として設置している交通教育専門員の活動経費。</p> <ul style="list-style-type: none"> 活動内容 交通安全教育、街頭指導及び広報活動、ボランティア団体の育成及び指導
交通安全対策事務経費	1,766	<p>総合的な交通安全対策を行うための事務経費。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種交通安全大会への参加、交通安全宣言表示版等修繕 等
市交通安全母の会連合会補助金	1,350	<p>幼児・児童を交通事故から守るため、交通安全活動を推進し、交通モラルの向上と交通事故防止に寄与することを目的に活動する市交通安全母の会連合会へ補助金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 組織数 72団体 活動内容 登校時の立哨、各種交通安全運動への参加 等
第9次いわき市交通安全計画策定事業	232	<p>市民に対する交通安全思想の普及や指導体制の充実、及び安全で快適な交通環境の整備等、総合的な交通安全対策を推進するため、第9次いわき市交通安全計画を策定する。 ※第8次計画(18～22年度)</p>
防犯まちづくり推進事業	231	<p>防犯まちづくりを推進するための事務経費。 市に登録し、月1回以上防犯パトロールを行っているボランティア(エンジョイパトロール)に対し、パトロール用品を貸与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 貸与品 帽子、腕章、蛍光ベスト 登録数 550名(H22.12末現在)
暴力追放事務経費	195	<p>市民総ぐるみで暴力行為の根絶を図り、明るく住みよいまちづくりを推進し、暴力追放意識を高めるため、市民大会を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催地区 H20(平地区)、H21(常磐地区)、H22(小名浜地区) ※H23勿来地区予定

Ⅲ 学びあい、高めあう

1 生涯を通じた学習活動の推進

(「◎」：新規事業、「○」：一部新規、大規模・制度等拡充事業)

区分	事業名	予算額 (千円)	事業概要
◎	市立公民館等整備調査事業	1,402	老朽化の著しい公民館について、支所・サービスセンター機能を有する施設として改築し、市民サービスの向上とまちづくり活動支援強化を図るとともに、施設の集約による効率的な施設管理を実現するため、今後の整備の方向性を調査検討する。
◎	(仮称) 学校・家庭・地域パートナーシップ推進事業	1,122	学社連携・融合事業及び学校支援地域本部事業の成果検証とともに、新たな学校・家庭・地域の協働のあり方について検討する。
◎	いわきサマーチャレンジ事業	658	集団宿泊や野外活動等を通して、自主性や協調性、苦しくても頑張りぬく「生きる力」を養うとともに、農業体験等により、農山村や地産地消への理解を深める。 ・対象者：小学校4～6年生(32名) ・日程：夏休み期間中の3日間(2泊3日) ・内容：宿泊体験、野外活動、農業体験、料理体験等
	図書館資料整備事業	68,161	多様化する市民ニーズに的確に対応するため、市立図書館に新刊、ベストセラーなど利用ニーズの高い図書、雑誌等の整備を行い、魅力ある蔵書構成を維持するほか、保管資料等のデジタル化を行う。
	図書館情報システム管理事業	54,782	図書館の蔵書や利用者への貸出・返却等の情報をコンピュータで一括管理し、市立図書館をネットワークで繋ぐことにより、市民サービスの充実・迅速化及び図書館業務の効率化を図る。
	教育活動推進事業	32,535	社会教育法に基づき、市内36公民館において、それぞれの地域の特性を生かした講座や、地域の市民団体と連携した文化事業などを実施し、地域住民の生涯学習を推進する。
	成人式事業	7,803	成人になったことの意義を自覚し、自らたくましく生きようとする若者の前途を祝い励ますため、式典、記念行事を実施する。 ・市内13地区
	市立公民館大規模改修事業	5,941	公民館の計画的な維持管理による生涯学習環境の充実を図るため、老朽化の著しい公民館を対象に改修工事を実施する。 ・鹿島公民館下水道切替工事
	青少年団体補助金	3,780	継続性を要する青少年育成関係団体の事業に対し補助金を交付する。 ・いわき市青年団体連絡協議会 ・いわき市子ども会育成会連絡協議会 ・いわき市青少年育成市民会議 ほか

	市民大学講座事業	3,532	市民の多様で高度な学習ニーズに対応するため、市内の高等教育機関等との連携により、現代的課題等に関する講座を開設する。
	市民講師活用事業	1,001	豊富な知識・経験を有する人材を広く市民から発掘し、市民の身近な施設や企業等での学習活動に講師として派遣し、市民の生涯学習機会の充実を図る。
	社会教育関係団体等運営費補助金	540	男女共同参画社会の推進など婦人会が実施する諸活動を通して、本市の生涯学習活動を促進するため、いわき市地域婦人会連絡協議会へ補助金を交付する。
	市役所出前講座事業	477	市民の生涯学習への関心が高まるなか、市が関わる業務を学習プログラムとして提供し、市職員が講師として地域に出向くことにより、市民の学習活動を支援する。 ・学習メニューを掲載したPRパンフレットの作成

2 個性を生かした学校教育の推進

(「◎」：新規事業、「○」：一部新規、大規模・制度等拡充事業)

区分	事業名	予算額 (千円)	事業概要
◎	私立幼稚園地域子育て創生(安心子ども基金)事業費補助金	28,000	福島県安心子ども基金の活用により、私立幼稚園が地域に開かれた子育て支援施設になるための環境整備に対し補助を行う。 ・講習会(講演会)開催事業 ・開放施設改修事業 ・安心・安全拠点化事業 ・親子ふれあい文庫整備事業
◎	園舎地震補強事業	16,819	耐震性が低い幼稚園園舎について、耐震化に向けた設計業務を行う。 ・錦幼稚園 ・高坂幼稚園
◎	生徒会長サミット事業	285	中学校の生徒会長が各学校で共通する課題等について協議し、その解決に向けた実践策を検討する場として「生徒会長サミット」を開催し、将来のいわきを担う人材の育成を図る。
○	私立幼稚園就園奨励費補助金	410,877	国の幼稚園就園奨励費補助金交付要綱等に基づき、園児の世帯の市民税課税額に応じ授業料を減免した私立幼稚園に対し、その減免額を補助する。 【補助制度の拡充】 ・国庫補助基準額の引き上げ
	コンピュータ教育事業	409,839	コンピュータ室における1人1台体制、教育用ソフトの充実、校内LANの整備等による機器等の整備・充実及び教職員のICT能力を高めるための研修等を実施し、児童・生徒のコンピュータ教育の充実を図る。

小・中学校校舎地震補強事業	399,065	耐震性が低い小・中学校校舎について、耐震化に向けた設計業務及び地震補強工事を行う。 ・小学校 草野小学校 外2校(実施設計)等 平第二小学校(地震補強工事:継続事業) ・中学校 小名浜第一中学校 外1校(実施設計)等 内郷第一中学校(地震補強工事:継続事業)
小・中学校屋内運動場建設事業	249,450	老朽化が著しく、耐震性が低い小・中学校屋内運動場について、耐震化に向けた設計業務及び改築工事等のほか、屋内運動場内部の備品購入等を行う。 ・赤井中学校(改築工事:継続事業) ・藤間中学校(実施設計・地質調査委託等)
小・中学校管理費	229,287	小学校(本校74校、分校3校)、中学校(44校)の管理運営費、及び安全管理対策上、不可欠な施設整備に係る経費。
私立幼稚園運営費補助金	186,709	市内の学校法人及び非学校法人が設置する私立幼稚園に対して、幼稚園の教育に要する経費の一部を補助することにより、私立幼稚園の健全な発展と振興を図る。
語学指導外国青年招致事業	147,341	早期に英語に慣れ親しませ、国際感覚と英語によるコミュニケーション能力の基礎を身に付けさせるため、市内全ての小中学校に外国語指導助手を派遣する。 ・外国語指導助手 29名
市立学校特別支援教育推進事業	66,065	肢体不自由など障がいを持つ児童・生徒が在籍する通常学級や人数が多く在籍する特別支援学級に支援員を配置し、学級の円滑な学習活動を支援する。 ・支援員 50名
小・中学校、幼稚園検診手数料等	60,639	学校保健安全法に基づき、園児、児童生徒等及び職員の心身の健康の保持増進を図るため、健康診断を行う。
奨学資金貸付金	57,851	教育の機会均等を図り、健全な社会の発展に資することを目的として、能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学困難と認められる者に対し、奨学資金を貸与する。
小・中学校教職員情報化推進事業	46,972	個人情報等の情報資産の保護の徹底や学校事務の効率化を図るため、小中学校教職員に対して、1人1台のパソコンを配備する。 ・整備予定数 121台(H22累計実績 847台、39.4%)
小学校机・いす(新JIS規格)整備事業	29,301	平成16年度から平成24年度の9ヵ年計画により、市内全ての小学校に、地元産材を使用した新JIS規格の机といすを整備する。 ・2,262セット
日本スポーツ振興センター等負担金	28,103	園児・児童・生徒が独立行政法人日本スポーツ振興センターが運営する災害共済給付制度への加入に対し、共済掛金の一部を学校設置者(市)が負担する。

小・中学校体育行事補助金	26,397	児童生徒のスポーツの振興及び学校体育の充実と保護者の負担軽減を図るため、学校教育の一環として実施される学校体育行事等に対して補助金を交付する。
小・中学校敷地造成等事業	18,271	小・中学校における敷地の安全確保を図るため、排水施設整備や擁壁設置等を行う。 ・磐崎小学校校舎北側法面整備 ・植田東中学校排水路整備
幼稚園統合保育事業	14,501	心身に障がいのある幼児を公立幼稚園に受け入れ、早期の段階から健常児とともに統合保育を行うことにより、当該幼児の成長発達を促進し、障がい児と健常児相互の理解を深め合うなど幼児教育の向上を図るため、障がい児の在籍する学級に加配職員を配置する。
大学等と地域の連携したまちづくり推進事業	12,085	本市が抱える課題について、大学等有する専門的な知識等を活用し、市と大学等が協働で課題解決に向けた調査検討を行うもの。
私立学校運営費補助金	11,772	学校教育における私立学校の果たす重要な役割に鑑み、市内の私立中学校及び私立高等学校設置者である学校法人に対して、運営費の一部を補助することにより、私立学校の健全な発展と振興を図る。
総合的な学習事業	11,491	「総合的な学習の時間」を充実させることにより、学習指導要領でねらう「豊かな人間性」と「生きる力」を育成する。
小・中学校遠距離児童通学費等補助金	11,237	住居から学校所在地までの距離が4km(6km)以上の児童(生徒)等に対して、通学のために利用する交通機関の運賃等を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減と教育機会の均等を図る。
中学校プール整備事業	11,070	老朽化の著しいプールを改修し、教育環境の改善を図る。 ・泉中学校
いわき市潮学生寮運営費補助金	9,430	東京都及びその近郊に修学を希望する男子学生のうち、学術優秀、品行方正でありながら、経済的理由により修学が困難な者に対する修学支援を目的として設立された財団法人いわき市潮学生寮に対して、運営費の一部を補助する。
小中学校音楽祭等補助金	9,228	小中学校が参加する音楽祭、音楽コンクール、作品展覧会等、児童生徒が学校での学習成果や音楽の練習成果等を広く市民に発表する事業に対して補助を行う。
森林環境学習推進事業	8,602	県の「森林環境交付金」を活用し、災害防止や地球温暖化防止など森林・林業の持つ様々な役割等について学習する機会を提供し、児童・生徒が森林づくりへの理解を深めるための環境教育の充実を図る。 ・小学校 14校(新規:草野小外2校) ・中学校 8校

すこやか教育相談事業	8,301	非行、いじめ、不登校等の青少年の学校生活及び社会生活における問題について、電話又は面接により適切な指導助言を行い、青少年の健全育成を図る。
学校医等報酬耳鼻科医配置分	6,980	児童が充実した学校生活を送れるよう、耳鼻科学校医を設置し、市内全小学校1年生を対象に耳鼻科検診を行い、耳鼻科疾患の早期発見・早期治療を図る。
言語障害児矯正指導学級運営費補助金	6,402	「いわき市ことばとひびきの教室親の会」が主催する言語・聴覚障害幼児指導学級「幼児のためのことばの教室」の運営費の一部を補助することにより、言語及び聴覚に障害をもつ幼児の矯正指導と教育相談を行う。
不登校対策事業	6,225	心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因等により、年間30日以上欠席している不登校児童生徒を対象とする適応指導教室「チャレンジホーム」を開設し、原籍校への復帰を支援する。
生徒指導特別対策事業	5,906	児童生徒が心豊かで充実した学校生活を送るために、各学校が連携した生徒指導等を実施する。
教職員研修等事務費	5,249	教職員の初任者研修や経験者研修をはじめとした日常の教育実践に直結した研修、及び本市における教育課題の解決に資する研修等を実施する。
私立学校教育改革推進補助金	5,209	私立高等学校が行う国際化への対応や資格取得の奨励などの教育改革事業を推進し、私学の振興を図るため補助を行う。 【補助対象事業】 ・資格取得の支援 ・外国人教員の採用 ・社会人及び補助教員の活用 など
子ども健康教育相談事業	5,120	心身の発達に遅れがある又は疑いのある子どもが増えている実態を踏まえ、医師や臨床心理士等による相談・検査等を行い、一人ひとりの障がいの程度に応じた個別計画の策定を補助するなど、適正な就学が図られるように支援する。
幼稚園管理費	3,948	市立幼稚園（18園）の管理運営費、及び安全管理対策上、不可欠な施設整備にかかる経費。
小・中学校屋内運動場地震補強事業	3,222	耐震性が低い小・中学校屋内運動場について、耐震化に向けた設計業務を行う。 ・小学校 平第二小学校 ・中学校 川部中学校
エネルギーに関する教育支援事業	2,898	児童生徒が、エネルギーや原子力についての理解を深め、地球環境保全、地球温暖化防止のために、身近な問題として積極的に関わり、自ら考え判断する実践的な能力と態度を育成する。 ・小学校 6校 ・中学校 4校

	小学校敷地取得事業	2,617	小学校の敷地として利用するための用地を取得する。 ・高久小学校の用地取得に係る不動産鑑定・移転補償鑑定
	小・中学校教育研究会等補助金	1,846	教科ごとに研究テーマを設定して教科教育研究事業を実施することにより、いわき市の教育水準の向上に貢献している小・中学校教育研究会及び養護教育研究会の教育活動に対し補助を行う。
	調査・研究事業	604	児童生徒に対する教育の推進を図るため、授業実践等を通じた実証的調査・研究を行うほか、研究紀要や教育専門書等を収集し、研究内容や教員の自主研修の充実を図る。
	いわき市人づくり教育懇談会事務費	564	未来を担う子どもたちの健全育成を図るため、教育長の求めに応じて、児童生徒の学力及び体力等の向上と家庭及び地域の教育力の向上等に関する懇談会を開催する他、提言書を作成する。
	結核検討委員会事業	422	問診票での調査及び定期健康診断において検討を要するとされた児童や結核高まん延国からの転入者などに対して、結核対策検討委員会において精密検査の必要性を判断するほか、学校保健安全法に基づき、結核感染の疑いのある児童の結核検診(精密検査)を行う。
	小・中学校音楽教材購入助成事業	172	手指に障がいを持つ児童生徒が音楽教科で使用するリコーダー購入費用の一部(当該児童のリコーダー購入費と健常児童用普通リコーダー購入費の差額)を援助することにより、教育の増進(学習への参加)と保護者の経済的負担の軽減を図る。
	小・中学校連携教育推進事業	143	市内全ての小・中学校が「中学校区を単位とする小・中学校連携」に取り組み、9年間を見通した系統的・継続的な学習指導や生徒指導を行う。
	福島県高等学校定時制通信制教育振興会いわき支部補助金	130	いわき市における定時制通信制高等教育の振興発展を目的として、福島県高等学校定時制通信制教育振興会いわき支部に対し、生徒活動等に係る補助を行う。
	結核検診手数料	23	学校保健安全法に基づき、結核感染の疑いのある生徒の結核検診(精密検査)を行う。

3 生涯にわたるスポーツライフの実現

(「◎」：新規事業、「○」：一部新規、大規模・制度等拡充事業)

区分	事業名	予算額 (千円)	事業概要
◎	親子体力向上セミナー事業	250	幼児・児童の保護者に運動習慣の重要性について理解を深めてもらうとともに、家庭でも取り組める運動を親子で体験する機会を作ることで幼児・児童に運動への興味を持たせる。
	体育施設改良整備事業	60,148	施設利用者の安全確保及びその利用の促進のために、耐震力不足の既存体育館における施設の耐震化及び耐用年数が過ぎた体育施設の計画的な改修を行う。 ・大規模改修工事 平体育館(耐震化工事) ・設計委託等 上三坂体育館(耐震化工事設計委託) 下三坂体育館(耐震診断設計委託)
	競技スポーツ振興事業補助金	13,971	競技スポーツ振興を図るため、選手強化事業等を実施する市体育協会への補助金や市町村対抗福島県縦断駅競走大会への出場補助金を交付する。
	いわきサンシャインマラソン補助金	10,000	競技・生涯スポーツの振興をはじめ、交流人口の拡大や地域振興などを目的として開催する第3回いわきサンシャインマラソンの開催経費の一部を実行委員会に補助する。
	スポーツ振興基金補助金	7,242	競技スポーツ振興を図るため、全国大会や東北大会に出場する個人・団体に対する補助金や地元で開催される東北大会等の運営費に係る補助金を交付する。
	体育団体運営費補助金	4,882	市民の競技力の向上や体力の向上を図るため、市体育団体の運営費に係る補助金を交付する。
	生涯スポーツ振興事業	2,451	市民が気軽にスポーツに親しむための各種スポーツ教室の開催や、地域住民が主体となって運営する総合型地域スポーツクラブの普及啓発・設立支援を行う。
	スポーツ大会事業	1,758	スポーツの振興、市民の体力向上及び健康増進を図るため、県民スポーツ大会、市民種目別大会などの各種スポーツ大会を開催する。
	体育振興事務費	1,301	生涯スポーツ振興を図るための事務経費。

4 地域に根ざした市民文化の継承と創造

(「◎」：新規事業、「○」：一部新規、大規模・制度等拡充事業)

区分	事業名	予算額 (千円)	事業概要
◎	無形民俗文化財活用事業	342	無形民族文化財の保存団体との連携協力により、モデル校において、伝統芸能を直接体験できる交流事業を実施し、無形民族文化財の保存・継承を担う次世代の人材育成を図る。
	いわき芸術文化交流館運営事業 自主公演事業 芸術普及事業 市民文化創造事業 広報宣伝事業 舞台サポート事業	184,369	芸術文化交流館アリオスにおいて、NHK交響楽団いわき定期演奏会をはじめ、自主公演事業・芸術普及事業・市民文化創造事業の3事業を中心とした各種企画を展開する。 ・自主公演事業 (14事業) ・芸術普及事業 (10事業) ・市民文化創造事業 (5事業)
	企画展事業	63,816	国内外の優れた美術作品に接し、市民の文化的な生活の充実と文化振興を図るため、さまざまな企画展を開催する。 ・アルフォンス・ミュシャ展 ・香水瓶の世界展 ・豊穡なるアジア—福岡アジア美術館コレクション ・ホノルル美術館所蔵 北斎展 等
	指定文化財等保存事業	14,347	国宝、国及び市指定文化財の保存・継承を図るため、文化財の所有者が行う補修等に対し補助する。 【補助対象】 ・国宝白水阿弥陀堂屋根修理 ・国指定飯野八幡宮防災設備保守点検 ・市指定久保磨崖仏保全工事 等
	市内遺跡発掘調査事業	13,590	土木工事や個人住宅の建設時等において、発掘調査・試掘調査を実施し、状況に合わせた適切な埋蔵文化財の保護を図る。 ・市内遺跡試掘調査 ・荒田目条里遺跡出土遺物保存処理
	国指定史跡根岸官衙遺跡群保存管理事業	13,503	国史跡に指定された根岸官衙遺跡群を後世まで保存継承し活用を図るため、保存管理計画に基づき史跡の公有化を実施する。 ・平成23年度公有化予定面積:5,091.6㎡
	文化財管理費	10,432	市で管理している文化財や文化施設等の管理、修繕、維持補修等を行うほか、文化財の周知事業（文化財説明板の設置やパンフレット作成等）を実施する。
	埋蔵文化財発掘出土品整理事業	10,333	文化財保護法に基づき、遺跡の整理業務（報告書作成等）が未実施の箇所について報告書の作成等を実施する。 ・山下谷遺跡・山田作横穴ほか5遺跡 ・久保ノ作古墳ほか2遺跡
	文化振興基金育成事業等補助金	5,400	市民の自主的な芸術文化活動を育成するため、市文化振興基金を活用し、文化活動団体等に対し、事業費の一部を補助する。

	文化振興補助金	4,500	市民の自主的な芸術文化活動を育成するため、文化協会、市民文化祭及び市民美術展覧会に補助金を交付する。
	文化振興事務費	2,791	市民の文学の振興を図るため、新人の優れた文学作品を表彰する「吉野せい賞」に関連する文章講座及び講演会等を開催する。
	いわき市立美術館教育普及事業	2,141	市民がより深く美術を体験し楽しむために、実技講座や公開制作をはじめとする各種ワークショップや講演会、コンサートの公演、移動美術館等を開催する。
	いわき市立美術館常設展事業	767	収蔵する現代美術及び地域ゆかりの作品について、1年を前期と後期で分けた大きな展示替えと、3ヶ月毎の部分展示替えを行いながら展示する。
	いわき市立美術館調査研究事業	357	企画展の計画や作品収集等のため、全国の美術館を訪問し、作品の調査、協議、交渉等を行う。

IV 魅力を育み、磨きあう

1 魅力あふれる地域づくりの推進

(「◎」：新規事業、「○」：一部新規、大規模・制度等拡充事業)

区分	事業名	予算額 (千円)	事業概要
◎	中山間地域集落支援員 推進モデル事業	1,783	人口減少と少子高齢化が進む中山間地域において、集落の現状や課題を把握し、住民と共に集落の維持、活性化を推進するため、市内において特に過疎化が激しい川前地区をモデル地区とし、集落の実情に詳しい人材を集落支援員として育成する。 ・設置地区 川前、上桶売、下桶売、小白井 (各地区2名)
	まち・未来創造支援事業	52,337	市民活動団体の目的・段階・活動テーマに応じた支援を可能とする助成制度。市民活動団体が地域課題の解決のために行う、または市民サービスを高める社会貢献活動などを実施する際に要する経費の一部を補助する。 【補助メニュー】 ・まちづくり活動(スタートアップ)支援事業 ・まちづくり活動(ソフト)支援事業 ・まちづくり活動(ハード)支援事業 ・まちづくり活動(グレードアップ)支援事業 ・NPO法人設立等支援事業
	いわき未来づくりセンター運営費補助金	9,450	「いわき未来づくりセンター」が実施する調査・研究事業等に係る経費の一部を補助するもの。
	地域集会施設整備費補助金	9,205	自治会等が行う地域集会施設の建設及び修繕に要する経費の一部を補助する。 ・建設費補助 上市萱公民館(浄化槽整備) ・修繕費補助 7,000千円
	地域づくり活動支援費	8,414	住民主体の地域づくり活動への支援、支所と公民館との連携強化を図る。 ・地域づくり構想の策定や具現化に対する支援 ・支所と公民館との連携による地域づくり活動の支援
	明日をひらく人づくり事業	4,000	まちづくりを担う人材を育てるための研修や交流事業などを実施する際に必要な経費の一部を助成する。 ・将来のまちづくりを担う青少年を育てるための研修、交流事業 ・まちづくりを担う人材を育てるための研修、交流事業 ・自治会・町内会が行う人材育成に係る研修会への助成 【補助率】 2分の1以内 【補助限度額】 500千円 【補助期間】 原則1年(最大3ヵ年)
	市民公益活動促進事業	3,723	市民活動団体との連携・協働を促進するとともに、市民の自発的な活動のさらなる活性化を図るため、市民活動促進講演会の開催や、研修機関への派遣、団体の組織運営能力の向上を図る講座の開催などを行う。 また、NPO法人設立のための認証事務等を行う。(H23より県から権限移譲)
	ようこそ「いわき」推進事業	3,106	団塊の世代をはじめとした都市住民などを本市に誘致し、地域の振興を図るため、県、IWAKIふるさと誘致センター等関係機関と連携し、様々な機会を捉えた情報提供や、定住・二地域居住の支援、調査研究などを行う。 ・イベント時における情報提供 ・ふるさと誘致パンフレットの作成

	いわき市民活動情報サイト管理費	1,082	市内における市民活動団体の活動情報の集約を図るとともに、団体が自らの活動状況を気軽に情報発信することが出来る環境を整備し、市民活動の連携や活性化を図る。
	自治会・町内会等活動調査事業	531	少子高齢化等により加入率が低下している自治会・町内会等のコミュニティの現状及び課題を分析し、健全運営や活動活性化のための支援策について調査研究を行う。 【事業内容】 自治会・町内会等活動検討懇話会の開催(4回)

2 快適で安心な住空間の創出

(「◎」：新規事業、「○」：一部新規、大規模・制度等拡充事業)

区分	事業名	予算額 (千円)	事業概要
◎	21世紀の森公園交通円滑化事業	55,800	プロ野球等大規模なイベント開催時の渋滞などを解消することを目的に、21世紀の森公園入口交差点付近の右折レーンの延伸等を行う。 ・市道上荒川・台山線：交差点改良工事 ・21世紀の森公園：園路拡幅工事
◎	地域コミュニティ活性化モデル事業	943	高度成長期等に建設された郊外の大規模団地の中で特に高齢化が進んだ地域におけるコミュニティの現状や課題を調査・分析し、地元自治会等と連携し、主に都市計画手法による地域コミュニティ活性化のあり方を検討する。
○	いわき駅周辺再生拠点整備事業	226,700	風格ある中心市街地の形成に向け、いわき駅周辺地区の都市施設の整備を図る。 ・いわき駅北口交通広場整備工事 A=1,760㎡ H23年度末 北口交通広場(一期分) 暫定供用開始予定
○	個人住宅優良ストック形成支援事業	20,700	市民の良好な住宅ストック形成の促進と地域経済の活性化を図るため、個人住宅におけるバリアフリー化・省エネ化・耐震化を含めたリフォームの支援を行う。(上限15万円)
○	小名浜港背後地整備事業	2,690	小名浜港と中心市街地との一体的なまちづくりを推進するため、福島臨海鉄道(株)貨物ターミナル移転と都市基盤整備を一体的に行う土地区画整理事業の実施に合わせ、ターミナル跡地(都市センターゾーン)への民間開発を誘導する。
	都市公園整備事業(いわき金成公園分)	252,762	いわき金成公園を市民生活に身近で生態系豊かな里山として再生・保全し、次の世代に伝えていくとともに、人と自然とのふれあいの場として利用していくため、用地の確保及び市民参加による段階的な整備及びイベント等を実施する。
	公営住宅ストック総合改善事業	195,077	いわき市公営住宅ストック総合活用計画に基づき、市営住宅の下水道への切替など良質な住宅ストックの形成を図る。 ・泉玉露団地下水道切替工事 ・船戸団地解体工事 ・公営住宅長寿命化計画策定 等

	排水路整備事業	186,000	水害の防止と地域の生活環境の改善を図るため、排水路の整備を実施する。 ・原町排水路 外35箇所
	河川改良事業	99,882	水害の防止を図るため、市の管理する準用河川及び普通河川の整備を実施する。 ・山王田川 外15箇所
	都市公園整備事業	99,733	地域の活性化や潤いのある豊かな市民生活の創造のため、都市公園の整備を実施する。 ・補助事業：21世紀の森公園 外2公園 ・単独事業：公園長寿命化計画策定 等
	公営住宅建設事業	97,077	良質で低廉な公営住宅供給を図るため、いわき市公営住宅ストック総合活用計画に基づき市営住宅の計画的な整備を実施する。 ・船戸団地6号棟建設(18戸) 建設期間：H23～H24
	高齢者向け優良賃貸住宅助成事業	56,724	高齢者に配慮した良質な賃貸住宅を公的賃貸住宅として家賃の軽減を図りながら供給するため、民間建設の高齢者向け優良賃貸住宅に対し、家賃の一部を補助する。 ・さくら壺番館 外3団地
	急傾斜地崩壊対策事業	29,318	県が実施する急傾斜地崩壊危険箇所の対策工事及び対策施設の改築に係る費用の一部を負担する。 ・柳町(平) 外11箇所
	緑化推進事業	27,144	いわき市の緑を保護、育成することにより、市民の健全な心身の維持形成と安全で快適な都市空間の確保を図ることを目的とし、良好な緑の保全や都市緑化の普及啓発等に関する事業を推進する。 ・保存樹木樹林の保全 ・都市緑化まつりの開催 ・生垣設置補助金の交付 ・記念樹のプレゼント 等
	特定優良賃貸住宅助成事業	25,129	中堅所得者向けの良質な賃貸住宅を公的賃貸住宅として家賃の軽減を図りながら供給するため、民間建設の特定優良賃貸住宅に対し、家賃の一部を補助する。 ・シティハウス新川町 外4団地
	木造住宅耐震診断者派遣事業	3,600	住宅の地震に対する安全性の確保を図り、震災に強いまちづくりを推進するため、建築士等を派遣し木造住宅の耐震診断を実施する。 ・耐震診断者派遣戸数 30戸予定
	地区まちづくり計画推進事業	2,585	いわき市都市計画マスタープランに基づき、地域資源の有効活用や市民ニーズに応じたきめ細やかなまちづくりを推進することを目的に、まちづくり計画の策定支援や計画に位置付けられた事業の具現化を支援する。 ・計画策定支援：内郷地区(市内5箇所目) ・事業具現化支援：四倉地区

	洪水ハザードマップ・土砂災害警戒区域総括図作成事業	2,272	住民の方々の防災意識の高揚を図り、水害及び土砂災害等の非常時にも安全かつ的確な避難行動が取れるような情報を周知するためマップを作成する。 ・土砂災害警戒区域総括図更新 等
	都市景観形成推進事業	714	「いわき市の景観を守り育て創造する条例」に基づき市民・企業・行政の協働作業による良好な景観づくりを進める。
	河川改良促進事業	675	夏井川水系外4水系の河川改良事業の整備促進を支援する。

V 活力を生み、力を伸ばしあう

1 農業の振興

(「◎」：新規事業、「○」：一部新規、大規模・制度等拡充事業)

区分	事業名	予算額 (千円)	事業概要
◎	6次産業化モデル事業	8,221	生産者と消費者を結ぶコーディネータを設置し、商品等の開発・販売をコーディネートするとともに、農業者による6次産業化のモデル的な取り組みを支援し、農業と他産業(食品加工・流通業等)との連携強化を図り、本市における農業・農村の6次産業化を推進する。 ・コーディネータの設置 ・モデル事業の実施主体に対する補助金
◎	産地生産力強化総合支援事業(水田園芸導入タイプ)	4,958	本市の主要な農産物であるいちごの産地確立を進めるため、新たにいちごを生産する農家に対し、栽培温室整備に要する経費の一部を補助し、「いわきのいちご」のブランド化及び地産地消の推進を図る。 【整備内容】 ・パイプハウス：1,798㎡
◎	ステップアップ就農事業	1,543	就農希望者に対し、短中期の農業体験や農業研修の機会を創出し、若手農業者の育成を図る。 ・農家でのインターンシップの実施 ・農家での技術研修の実施 ・農業講座の開催
◎	農業・農村振興事業	297	本市における農業・農村振興の基本指針となる「新しいわき市農業・農村振興基本計画」の進行管理を行い、農業施策の推進を図る。 ・各種事業の点検・評価、フォローアップ、課題解決 等
	中山間地域等直接支払交付金	121,102	農業生産条件等が不利な中山間地域等における、持続的な農業生産活動を支援するため、市と協定を締結した集落へ交付金を交付し、耕作放棄地の発生防止及び多面的な機能の確保を図る。 ・集落協定数：83(平成22年度実績)
	県営事業負担金	45,274	福島県が実施する、ほ場の区画整理や農道・排水路・排水機場等の整備事業に対し、地元負担金として事業費の一部を負担する。 ・経営体育成基盤整備事業：大野(四倉)、大久 ・広域営農団地農道整備事業：いわき(小川～四倉) ・基幹農道整備事業：釜ノ前(遠野)、大久 ・湛水防除事業：川中子(好間)、菅波(平)
	農山漁村活性化プロジェクト支援事業	43,912	農山漁村における定住・二地域居住、及び都市との地域間交流を促進するため、地域の特性を活かした滞在型市民農園施設や農産物直売所施設等の整備を行い、農山漁村の活性化を図る。 【事業主体】(株)いわき好間V字峡クラインガルテン 【整備内容】農産物直売所、農家レストラン、ラウベ(農園コテージ) 等
	かんがい排水事業	43,000	用排水施設の整備を行い、農業生産の向上及び維持管理の軽減を図る。 ・泉崎地区(平)外43地区：用排水路整備工 L=1,950m
	緊急ため池防災対策事業	42,209	老朽化等により機能が喪失しつつある農業用ため池の改修等を行い、危険防止及び機能回復を図る。 ・菅ノ沢ため池(平)外3箇所：測量設計 ・新山ため池(勿来)：防護柵設置 ・内ノ草ため池(平)外5箇所：改修工事

農地・水・環境保全向上対策事業	19,717	<p>農業者だけでなく地域住民が広く参加して行う農地・農業用水路等の周辺整備や施設点検、生態系調査等の共同活動を支援し、農村環境の保全及び集落共同活動の推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福島県地域協議会に対する共同活動支援交付金 ・共同活動組織勉強会の開催 等
一般農道整備事業	17,000	<p>農道の改良整備を行い、農業生産基盤の近代化及び生産物・生産資材流通の合理化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下大越地区(平)外11地区：農道改良工 L=1,150m
第二期新農業生産振興プラン推進事業費補助金	14,293	<p>「第二期新農業生産振興プラン」に基づき、生産から販売・消費までの各種事業を展開し、個性と魅力ある農業の確立を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同プラン推進組織に対する補助金 ・農業生産組織に対する補助金
中山間地域等直接支払推進事業	4,239	<p>中山間地域等直接支払制度の周知、対象地域及び対象農用地の指定、並びに対象行為の現地確認調査等を行い、制度の推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推進会議の開催 ・集落の現地確認調査 等
肉用雌牛貸付基金繰出金	4,230	<p>高齢者等に肉用雌牛の貸付を行い、高齢者等の福祉増進及び肉用牛資源の確保を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等肉用雌牛貸付基金の積み増し
辺地対策事業	4,200	<p>辺地地域内の農道整備を行い、農業生産基盤及び生活環境基盤の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三和町上永井地区：農道舗装工 L=200m
農業共済組合補助金	3,600	<p>農業災害補償法に基づく共済事業に要する経費の一部を補助し、農業災害補償制度の円滑な実施及び農業経営の安定化を図る。</p> <p>【補助金交付先】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いわき市農業共済組合
青果物価格安定対策事業負担金	3,469	<p>果実・野菜・花き等の販売価格が著しく低下した場合に、あらかじめ積み立てた準備金から補償金を交付し、青果物生産農家の経営安定及び青果物生産の振興を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補償対象品目：9品目(幸水、夏秋きゅうり、輪ぎく等)
第二期新農業生産振興プラン推進事業	2,618	<p>「第二期新農業生産振興プラン」に基づき、生産から販売・消費までの各種事業を展開し、個性と魅力ある農業の確立を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いわき市農業生産振興協議会の開催 ・地元食材を利用した学校給食見学会・意見交換会の開催 ・食農教育普及事業の実施 等
団体営事業	2,540	<p>土地改良区等が行う事業に対し、事業費の一部を拠出または補助し、土地改良施設(排水機場)の機能低下防止・機能回復及び災害の未然防止を図る。</p> <p>【拠出先】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福島県土地改良事業団体連合会：沢帯排水機場2号ポンプ修繕 <p>【補助金交付先】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小川町土地改良区：パイプライン修繕
用水路混入塵芥処理補助金	2,436	<p>土地改良区が実施する、市街化区域内を流過する農業用水路に混入する生活塵芥等の処理に要する経費の一部を補助し、水害防止及び水環境保全を図る。</p> <p>【補助金交付先】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・愛谷堰土地改良区 ・磐城小川江筋土地改良区

	農業経営基盤強化資金 利子補給費補助金	2,405	農業経営基盤強化資金を借り入れ、経営規模の拡大及び経営の効率化を図ろうとする認定農業者に対して金利の一部を助成し、金利負担の軽減及び農業経営の安定化を図る。 ・農業経営基盤強化資金の利子助成
	第二期新規就農支援推 進事業費補助金	2,000	就農を希望する青年等が農業技術及び経営方法を習得するための必要な支援を行い、意欲ある農業後継者の確保・育成を図る。 ・農業研修生への補助金
	担い手・就農支援促進 事業	1,811	就農定住希望者に対し、農業経営相談指導や地域情報発信を行い、U I ターンをはじめとした就農定住の促進を図る。 ・就農サポーターの設置 ・プロモーション活動の実施 等
	いわきふるさと体験プ ロジェクト事業	1,700	農山漁村の地域住民・団体等が主体となり、地域資源を活用し、都市部の 小中学生を対象とした農山漁村体験活動に要する経費の一部を補助し、農山 漁村の振興を図る。 ・農山漁村体験活動の受入団体に対する補助金
	第二期新規就農支援推 進事業	1,211	就農を希望する青年等が農業技術及び経営方法を習得するための必要な支 援を行い、意欲ある農業後継者の確保・育成を図る。 ・先進的農家での技術研修の実施
	鳥獣被害対策事業	1,000	鳥獣による農作物等の被害を防止するために設置する資材等の購入を支援 し、経営の安定化及び生産意欲の向上を図る。 ・鳥獣被害防止資材(電気柵等)購入費の補助
	病虫害防除活動事業費 補助金	1,000	組織的に取り組む水稻・大豆等の病虫害防除に要する経費の一部を補助 し、組織的な適期適正の防除及び危被害の防止を図る。 【補助金交付先】 ・いわき市病虫害防除団
	家畜防疫衛生事業費補 助金	720	家畜飼養の衛生対策及び各種伝染病の防疫に要する経費の一部を補助し、 畜産経営の安定化を図る。 【補助金交付先】 ・いわき家畜衛生推進協議会
	いわき地区土地改良区 統合整備促進事業補助 金	713	土地改良区の運営基盤強化及び事務・技術的能力の向上を目的とした統合 整備を計画的に推進するため、調査・研究に要する経費の一部を補助し、土 地改良区の持続的な育成を図る。 【補助金交付先】 ・いわき市土地改良区統合整備研究会
	需給調整推進サポ ート 事業	698	農業者が米の需給調整等を円滑に実施できるようサポートするとともに、 市内の水田面積・水稻作付・転作状況等の把握及びデータ整備を行い、需用 に即した米づくり及び転作の推進を図る。 ・水田台帳の電算整備 ・国助成制度の周知 等
	中央卸売市場協会補助 金	675	いわき市中央卸売市場協会の目的達成に要する経費の一部を補助し、いわ き市中央卸売市場の円滑な運営を図る。 【補助金交付先】 ・いわき市中央卸売市場協会

農林水産業普及冊子作成事業	668	本市の将来を担う子どもたちに、農林水産業の果たす役割や地域の郷土食等について理解を深めてもらうため、地域実情に合致した学習資料を作成し、食育教育及び地産地消の推進、さらには将来の担い手育成を図る。 ・学習資料(冊子)の作成・配布
土地連特別賦課金	555	福島県土地改良事業団体連合会に対し、特別賦課金として土地改良事業の施行に係る事業費の一部を納付する。 ・土地改良事業費(9地区)に係る特別賦課金
畜産団体運営費補助金	500	家畜の改良増殖及び防疫衛生、畜産振興活動に要する経費の一部を補助し、畜産経営の安定化と向上を図る。 【補助金交付先】 ・いわき畜産農業協同組合 ・いわき市畜産団体連絡協議会
広域営農団地農道整備促進期成同盟会補助金	405	地域の農業振興及び生活環境の向上に資するため、国・県への要望活動や関連情報の収集・調査研究等に要する経費の一部を補助し、広域営農団地農道の整備促進を図る。 【補助金交付先】 ・いわき地区広域営農団地農道整備促進期成同盟会
環境にやさしい米づくり推進事業	397	特別栽培やエコファーマーによる栽培等の「環境にやさしい米づくり」の取組状況を消費者・実需者にPRし、農業者の技術向上と普及促進を図る。 ・環境にやさしい米づくり講演会の開催 等
稲作総合改善推進費補助金	300	消費者ニーズに即した特色ある水稻の生産振興や品質向上技術の強化指導に要する経費の一部を補助し、「サンシャインいわき米」のブランド化及び消費拡大を図る。 【補助金交付先】 ・いわき米改良協会
中山間地域酪農経営体支援活動事業費補助金	179	酪農家の周年拘束を改善するため、酪農ヘルパー利用組合が行うヘルパー事業に対し、事業費の一部を補助し、ゆとりある畜産経営の普及及び後継者の育成を図る。 【補助金交付先】 ・阿武隈高原酪農ヘルパー利用組合 ・浜酪農ヘルパー利用組合
農業後継者クラブ活動費補助金	160	農業後継者団体の運営費の一部を補助し、次世代を担う農業後継者の育成・確保を図る。 【補助金交付先】 ・いわき農業青年クラブ連絡協議会
農業経営者海外派遣研修事業費補助金	150	自立経営を志向する農業経営者に対し、国際的な感覚の醸成及び農業経営に関する知識等を習得させるための海外派遣の機会を提供し、地域農業の中核的推進者としての意識と実践力を養成する。 ・農業先進国での実地研修の実施

2 林業の振興

(「◎」：新規事業、「○」：一部新規、大規模・制度等拡充事業)

区分	事業名	予算額 (千円)	事業概要
◎	地場産間伐材利活用推進事業	2,430	地場産間伐材の利活用を促進するため、市内公共施設(外構施設)に間伐材を用いた木柵等を整備し、普及啓発を図る。 ・対象施設：石森山生活環境保全林
◎	木の香る環境づくり推進事業	2,000	木材の特性を活かしたまちづくりを推進するため、公共オープンスペースにいわき産材の木製品を設置し、木に親しみながら木材利用への関心や理解を深める機会を創出する。 ・対象施設：公民館、公園、観光施設 等
	林道整備事業	76,497	林道の整備を行うとともに、福島県が実施する林道整備事業に対し、地元負担金として事業費の一部を負担する。 ・林道開設事業(補助)：音作線 ・林道開設事業(市単)：永井川前線に係る用地取得費 ・林道改良事業(補助)：三大明神線 外2路線 ・林道改良事業(市単)：羊栖平線 外4路線 補助事業3路線に係る測量設計委託 ・県営事業負担金：永井川前線
	森林病虫害等防除事業	56,840	森林病虫害を早期かつ徹底的に駆除するとともに、薬剤散布等による被害の拡大を防止し、健全な森林保全を図る。 ・空中薬剤散布、地上薬剤散布 ・伐倒駆除(くん蒸) ・松くい虫防除巡視員による巡視活動 等
	森林整備加速化・林業再生事業	40,558	木材加工流通施設を整備する団体に対し、福島県が創設した「森林整備加速化・林業再生基金」を活用した補助金を交付し、間伐材等による森林整備の加速化、及び間伐材等の森林資源を活用した地域の林業と木材産業の再生を図る。 【整備内容】 ・(株)赤井製材所：全自動ログ加工機の整備 ・(株)荒川材木店：パーク用粉碎機の整備
	治山事業	13,496	地すべりや山腹崩壊等、土砂災害の発生した箇所、または発生する恐れのある箇所において、法面の保護等を行い、市民の生命・財産・生活環境の保全を図る。 【県単事業】 ・遅川地区(三和)：法面保護工 【市単事業】 ・餓鬼堂地区(平)：埋蔵文化財発掘調査委託
	公有林整備事業	12,032	「公有林整備計画」に基づき、公有林の計画的な施業及び保全を行うとともに、倒木処理や土砂撤去等の維持管理を行う。 ・整備面積：下刈12.2ha、林床整備3.5ha、抜き伐り3.3ha
	造林事業費補助金	12,000	森林所有者が行う造林事業(植林、下刈、除伐、間伐等)に要する経費の一部を補助し、森林の有する多面的機能の維持・発揮を図る。 【対象経費】 ・福島県が補助金を交付する造林事業 【補助限度額】 ・補助対象経費の1/10
	健康とゆとりの森保全事業	11,547	21世紀の森整備構想区域内において、森林所有者との協定に基づく森林整備や、環境整備(遊歩道沿いの下刈や塵芥処理)を行う。 ・森林整備：育成天然林整備25ha ・環境整備：下刈1.51ha、塵芥処理9回

	豊かな森林（もり）づくり推進事業	11,484	<p>広葉樹の育成を中心とした環境性の高い森林づくりを推進するため、針葉樹から広葉樹への樹種転換など適切な施業を実施した団体に補助を行い、水源涵養機能の維持増進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象地区：遠野、小川、三和、田人、川前 ・対象面積：新規5.15ha、継続37.97ha
	森林整備地域活動支援推進事業	9,038	<p>計画的かつ適切な森林施業を確保するため、森林情報の収集や実施区域の明確化、歩道の整備等の地域活動に要する経費の一部を補助し、森林の有する多面的機能の発揮及び地域林業の活性化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動面積：1652.36ha ・補助単価：5,000～20,000円/ha
	間伐材利用促進事業	5,000	<p>林内における簡易作業道開設に要する費用の一部を助成し、間伐意欲の喚起及び間伐材の搬出・利用促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作業道開設延長：10,000m(補助単価500円/m)
	生活環境保全林整備事業	1,603	<p>保健休養の場として整備されてきた生活環境保全林における各種施設の維持・補修及び林地の整備拡充を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石森山生活環境保全林の除伐・掻き起こし
	木質バイオマス利活用推進事業	1,170	<p>福島県の「森林環境交付金」を活用し、木質バイオマスエネルギー及び木質ペレットストーブの需要拡大と市民啓発を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木質ペレットストーブの導入：川前支所1台、鬼ヶ城2台
	緑化推進事業	1,089	<p>いわき市植樹祭を開催し、緑化思想の高揚と環境保全を図る。</p>
	辺地対策事業	1,000	<p>森林林業の促進に資するため、林道の改良・舗装整備を行い、辺地地域における林道の局部的・質的向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小白井大日前線(川前)：舗装工 L=100m
	森林ボランティア活動支援事業	1,000	<p>広葉樹の植栽や森林整備を自主的に行う市民ボランティア団体に対し、森林内作業に要する経費の一部を補助し、水源地域等の森林保全を図る。</p> <p>【対象経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・苗木等資材購入費、傷害保険料、指導者経費 等 <p>【補助限度額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象経費の1/2(上限250,000円)
	市町村森林整備計画策定事業	266	<p>本市における森林整備の基本方針となる「いわき市森林整備計画」の策定及び変更を行う。</p>

3 水産業の振興

(「◎」：新規事業、「○」：一部新規、大規模・制度等拡充事業)

区分	事業名	予算額 (千円)	事業概要
○	水産業振興プラン推進事業	1,319	「いわき市水産業振興プラン」の着実な推進に向け、各種施策を展開し、地産地消を基本とした水産物の消費及び販路拡大を図る。 ・いわき市水産業振興協議会の開催 ・6次産業化推進支援モデル事業の実施 ・カツオのまち活性化協議会に対する補助金
	漁業振興資金預託金	100,000	福島県信用漁業協同組合連合会が運営する漁業振興資金の原資の一部を預託し、漁業者等の金利負担の軽減を図る。 ・漁業振興資金の原資預託
	福島県漁業信用基金協会貸付金	50,000	資金の借入れに対する債務保証を行う福島県漁業信用基金協会への資金貸付けを行い、中小漁業者等への円滑な資金融通の促進を図る。 【資金貸付先】 ・福島県漁業信用基金協会
	浅海増殖事業費補助金	3,309	水産種苗(ウニ、アワビ)や稚魚(サケ)の放流に要する経費の一部を補助し、沿岸漁業資源の維持・増殖及び漁業経営の安定化を図る。 【補助金交付先】 ・いわき市漁業協同組合 ・夏井川鮭増殖漁業組合
	回船誘致対策事業費補助金	1,350	卸売業者が行う市外籍船の回船誘致活動に要する経費の一部を補助し、本市への水揚量の維持・増加を図る。 【補助金交付先】 ・小名浜機船底曳網漁業協同組合 ・中之作漁業協同組合
	環境・生態系保全事業費補助金	880	沿岸域における多様な生物の生息場である藻場の保全活動に要する経費の一部を補助し、藻場の機能維持・回復及び沿岸漁業資源の維持を図る。 【補助金交付先】 ・福島県環境・生態系保全地域協議会
	水難救護所連合会補助金	850	海難事故発生時の救助活動や海難事故防止の啓発活動に要する経費の一部を補助し、漁業者の安全操業意識の向上及び海難事故の未然防止を図る。 【補助金交付先】 ・いわき市水難救護所連合会
	漁業経営改善普及事業費補助金	850	漁業協同組合が行う経営指導や後継者育成、魚食普及活動に要する経費の一部を補助し、漁業協同組合経営の効率化及び漁家経営の改善・強化を図る。 【補助金交付先】 ・いわき市漁業協同組合
	漁業近代化資金利子補給補助金	539	漁船(130トン未満)の建造・改造や冷凍冷蔵施設等の整備に要する借入資金への利子補給を行い、漁業者等の債務負担の軽減及び漁業経営の安定化を図る。 ・漁業近代化資金の利子助成
	ふるさとの川再生事業費補助金	400	水産資源の維持及び適正化を推進するため、内水面にかかる稚魚(アユ、ヤマメ、イワナ等)の放流に要する経費の一部を補助し、地域に受け継がれてきた川の環境再生を図る。 【補助金交付先】 ・夏井川漁業協同組合 ・鮫川漁業協同組合

	漁業担い手育成対策事業費補助金	50	本市の沿岸漁業活動の活性化に資するため、漁業担い手グループが行う漁獲物の付加価値形成等の先駆的な取り組みを支援し、漁業担い手の経営意欲と所得の向上を図る。 【補助金交付先】 ・四倉ホッキ組合 ・いわき市漁業協同組合女性部久之浜支部
	漁業経営維持安定資金利子補給補助金	28	漁業経営の再建にあたって緊急に必要となる借入資金への利子補給を行い、中小漁業者の債務負担の軽減及び漁業経営の安定化を図る。 ・漁業経営維持安定資金の利子助成

4 工業の振興

(「◎」：新規事業、「○」：一部新規、大規模・制度等拡充事業)

区分	事業名	予算額 (千円)	事業概要
◎	環境・エネルギー関連産業創出支援事業	1,927	本市の自然環境や地域資源を活用した環境・エネルギー分野のビジネスへの意欲的な取り組みに対し、事業化に向けた技術開発や市場調査、販路開拓などを体系的に支援する。
○	産業人材育成支援事業	3,066	市内小中学生を対象とした「発明発見教室」のほか、市内企業の従業員の技術力向上を目的とした「人材育成講座」を開催する。
○	農商工連携推進事業	2,239	豊富な地域資源を活かし、産業間の連携により新たな付加価値を産み出す農商工連携事業を多数輩出するため、ビジネスとして成立する過程を、産業支援機関との連携により効果的に支援していく。
	工場等立地奨励金	47,240	本市に工場等を新設又は増設する企業に対し奨励金を交付することにより、工場等の立地促進、工業の振興及び地域経済の活性化を促進する。 ・平成22年度からの継続交付企業 3企業 29,260千円 ・平成23年度からの新規交付企業 1企業 17,980千円
	技術開発支援事業	15,922	市内企業の新たな商品やサービス等の技術開発において、地域の活性化に貢献することが見込まれる取り組みに対し、資金補助やプロジェクトマネージャによる進捗管理を行うなど、事業化に向けた総合的な支援を行う。
	企業誘致推進事業	7,799	いわき四倉中核工業団地をはじめとした本市への企業誘致を促進することにより、雇用の確保と地域活性化を図り、産業の振興と活力ある市域づくりを推進するため、市東京事務所に「企業誘致専門員」を配置するほか、トップセールス等のPR活動を行うもの。
	創業者支援事業	4,262	市内の創業意欲者や創業予定者を対象としたセミナーの開催や、いわき産業創造館の創業支援室(インキュベートルーム)の提供、インキュベーションマネージャによる助言等を通して、創業に向けた支援を行う。

	販路開拓支援事業	4,020	(社)いわき産学官ネットワーク協会が取り組む市内企業の販路開拓事業を支援し、地域経済の活性化を図る。
	産業振興推進事業	2,115	本市産業の振興を図るため、産業を取り巻く環境の変化や国等の施策動向などについて幅広く情報収集を行うほか、市内産業の活性化を図るためビジネスフェアを開催する。
	いわき四倉中核工業団地「交流拠点施設」整備事業	251	企業と住民の交流スペースや多目的会議室などからなるセンター施設、団地内企業従業員や地域住民等の憩いの場となる公園などの施設を整備に向けた検討を行う。

5 商業・サービス業の振興

(「◎」：新規事業、「○」：一部新規、大規模・制度等拡充事業)

区分	事業名	予算額 (千円)	事業概要
◎	商業まちづくり基本構想策定事業	2,289	「福島県商業まちづくりの推進に関する条例」に基づき、特定小売商業施設(売場面積6,000㎡以上)の郊外への立地の抑制、及び中心市街地等に誘導する地区を定める「市商業まちづくり基本構想」を策定し、商業まちづくりの推進に調和した小売商業施設の適正な配置と魅力ある市街地の形成を図る。
◎	買物サポート事業	751	移動販売など、高齢者や買物の不便な地域等の住民に対する買物サポート事業の実施に向けた現状分析、課題整理を行い施策展開につなげる。
	市中小企業不況・倒産関連対策資金融資制度預託金・信用保証料補助金	4,070,000	市内の中小企業が売上の減少や景気後退の長期化に起因した金融環境の変化等により事業資金の調達に支障をきたしていると認定された場合に運転資金等を融資するとともに、信用保証料を補助する。 ・預託金:3,510,000→ 3,970,000千円 ・保証料: 151,000→ 100,000千円(補助率:100%)
	市中小企業融資制度預託金・信用保証料補助金	806,510	市内の中小企業者が経営の合理化、事業の拡大などを進めるうえで必要な設備・運転資金を融資するとともに、信用保証料を補助する。 ・預託金:1,140,000→ 800,000千円 ・保証料: 8,000→ 6,510千円(補助率:30%)
	商工組合中央金庫預託金	100,000	株式会社商工組合中央金庫福島支店が県内の中小企業等協同組合などに対して低利の融資を行う際の貸付原資を県内各市町村が預託する。 ・預託金:100,000千円
	市創業者支援融資制度預託金・信用保証料補助金	32,650	市内の創業者に対して、経営の安定と経済活動の発展などを進めるうえで必要な設備・運転資金を融資するとともに、信用保証料を補助する。 ・預託金:46,000→ 32,000千円 ・保証料: 1,250→ 650千円(補助率:100%)

市無担保無保証人融資制度預託金・信用保証料補助金	27,540	市内の小規模零細企業（原則として従業員20名以下）に対し、無担保、無保証人で融資するとともに、信用保証料を補助する。 ・預託金:44,000→ 27,000千円 ・保証料: 990→ 540千円(補助率:100%)
商工会補助金	18,040	市内商工業団体の育成を図り、商工業の活性化を促進するため、市内各商工会(9団体)の事業費の一部を補助する。
商工会議所補助金	14,460	市内商工業団体の育成を図り、商工業の活性化を促進するため、商工会議所の事業費の一部を補助する。
市商工業活性化事業費補助金	8,000	商工団体やNPO等が行う商工業活性化のためのイベント、商工業の近代化等に資する調査・研究、技術の向上又は経営の改善を目的とした人材育成等の事業に対し補助する。 ・イベント事業 ・調査研究事業 ・イメージアップ事業
市新産業事業化支援融資制度預託金	5,000	環境など新産業分野の事業化を目指す中小企業や連携企業体、NPOなどを資金面で支援し、本市が進めている産学官連携によるものづくりや、新産業分野の事業化を支援するため、国・県等の補助事業の採択を受けた事業者を対象として、短期(1年未満)の融資を行う。 ・預託金:9,400→ 5,000千円
いわき産業祭補助金	4,000	いわきの産業を市民に広く紹介・宣伝することにより、地場産業及び製品に対する理解を深め、その振興発展と市民生活の向上に寄与することを目的に開催される「第62回いわき産業祭」の事業費の一部を補助する。
繁盛店づくり事業	3,612	市内の商店会等に経営コンサルタントや中小企業診断士などの専門家を派遣し、経営改善を図るための指導、助言を行い、その成果を商店街等全体に波及させる。
商店街街路灯維持補修事業費補助金	3,600	商店街の環境整備を図るため、商店会等が商店街に設置している街路灯の維持管理を目的として修繕や塗装を行う場合に、その経費の一部を補助する。 また、地球温暖化対策の推進や電球の長寿命化による維持管理費の削減など商店会等の負担軽減を図る観点から、環境対応型街路灯への改修に対する支援をモデル的に実施する。 ・修繕、塗装:(補助率1/2) ・環境対応型:(補助率2/3)
商店街振興事業費補助金	2,908	魅力ある商店街の構築とコンパクトなまちづくりを推進するため、商店街の空き店舗を活用した新規出店や商店街の魅力向上に寄与する施設に活用する場合、賃借料と改装費の一部を補助する。
在京・地元各界交流の夕べ経費	2,405	本市出身の在京経済界をはじめとする各界の方々との情報交換により、本市の経済活性化及び企業誘致への理解と協力を得るために開催する。

	商店連合会補助金	2,255	商業の近代化を促進し、中小小売商業の振興を図るため、市内7つの商店会連合会に対し、事業費(研修・講習会の開催、各種調査・研究、消費者との懇談会等)の一部を補助する。
	商工業指導育成事務経費	513	新・商業まちづくりプラン策定推進懇談会を実施するとともに、商工団体の指導・育成を行う。
	計量モニター経費	178	市民20名をいわき市計量モニターに委嘱し、計量意識の向上と日常購入する商品等の内容量の計量を通して消費者の関心を促すことにより、消費生活の安定と向上を図る。

6 港湾の整備・利用の促進

(「◎」：新規事業、「○」：一部新規、大規模・制度等拡充事業)

区分	事業名	予算額 (千円)	事業概要
	小名浜港ポートセールス推進事業	9,818	小名浜港の機能を十分に活用し地域振興を図るため、外国貿易コンテナ定期航路の拡充、コンテナ貨物の確保に向けて官民一体となったポートセールス事業等を実施する。 ・海外ポートセールス(韓国) ・国内ポートセールス(荷主企業等)
	港湾整備促進事業	1,360	小名浜港の更なる整備促進を図るため、関係機関との調整を行うとともに、国・県をはじめとした関係機関に対する要望活動を実施する。
	港湾開発・計画研修員歓迎事業	396	小名浜港の国際的な理解を得ることを目的として、JICA(独立行政法人国際協力機構)主催で行われる港湾開発・計画研修の研修員歓迎事業を実施する。

7 安定した雇用の確保

(「◎」：新規事業、「○」：一部新規、大規模・制度等拡充事業)

区分	事業名	予算額 (千円)	事業概要
◎	就労支援システム運用事業	854	市のホームページに就労支援コンテンツを設置し、求職者がインターネット上から市内事業所が無料で登録でき求職者と企業間とのマッチングが図れるよう総合的に就職情報を網羅することにより、求職者の雇用の安定と中小企業の雇用支援を図る。
	いわき市勤労者福祉サービスセンター運営補助金	18,518	勤労者の福利厚生増進及び雇用の安定と就業環境の向上を図ることを目的として、勤労者に対する福祉サービスを行う財団法人いわき市勤労者福祉サービスセンターの運営費の一部を補助する。

勿来勤労青少年ホーム運営経費	13,040	中小企業に働く青少年の健全な育成と福祉の増進に寄与するため設置された勿来勤労青少年ホームの管理運営経費。
新卒者就職サポート事業	4,102	卒業時に就職先が決まっていない新卒者に対し、就職活動能力の向上が図れる「学びの場」、希望する職業への早期就職に導く「支援・相談の場」及び、就職活動が十分に行えるための臨時的な「働く場」を一体的に提供することにより、早期の就職に繋げることを目的とした事業を実施する。
ふるさといわき就業支援事業	2,370	一般求職者、大学等卒業予定者等に対し、地元企業への就職機会を提供するための就職面接会を開催するとともに、UIターン希望者の相談窓口を設置し、就職に結びつく各種の情報提供を行う。 ・就職面接会の実施 ・Uターン相談窓口の開設
高校生就職支援事業	2,188	市内高校1・2年生を対象として、資質の向上や基礎的な実務能力の付与に向けた就職支援講座を行うことで、高校生のキャリア形成に対する意識を高め、就職可能性の向上と就職後の早期離職を防ぐ。 ・「仕事人の話を聞いてみよう」の実施 ・「就職への道案内」の実施
匠の技継承・創造事業	1,157	地域に培われた伝統的な技能を保存・継承していくため、広く社会一般に技能尊重の機運を浸透させるとともに、技能者の地位及び技能水準の向上を図ることを目的として、卓越した技能等を有する技能功労者及び優良技能者を表彰する。 ・技能功労者表彰：20名 ・優良技能者表彰：10名
いわき職業訓練協会補助金	1,008	技能職労働者の育成及び経済的地位の向上を目的とした事業を実施している職業訓練法人いわき職業訓練協会が行う技能養成訓練の事業費の一部を補助する。
市技能職団体連絡協議会補助金	900	技能者の社会的・経済的地位及び技能水準の向上を図ることにより、市の産業振興に寄与しているいわき市技能職団体連絡協議会が実施する事業費の一部を補助する。
雇用安定対策事業	382	市内労働者の就労環境の整備及び雇用の安定を図ることを目的として「いわき市雇用安定対策会議」を設置するほか、市内事業所を対象とした「産業及び雇用動向調査」を実施する。
いわき地区労働福祉協議会補助金	162	市内労働者の福祉の増進と社会保障制度の確立を目的として活動するいわき地区労働福祉協議会の事業費の一部を補助する。

8 観光の振興

(「◎」：新規事業、「○」：一部新規、大規模・制度等拡充事業)

区分	事業名	予算額 (千円)	事業概要
◎	石炭・化石館「ほるる」高度活用事業	89,978	石炭・化石館「ほるる」の一部に、本市の観光案内や物産品の展示販売機能を整備し、観光誘客と物産振興を図る。
◎	物産品販路拡大事業	8,265	市内物産品の販路拡大や流通経路の開拓、斡旋、仲介等を行うため、物産品販路拡大推進員を設置し、首都圏における商談会等でPR活動を行う。
◎	塩屋埼灯台周辺活性化調査事業	2,994	灯台周辺の地域資源を活用した体験型観光のモデル事業を実施するほか、塩屋埼灯台への昇降機設置の可能性を調査し、観光地としての魅力向上を図る。
◎	教育旅行誘致促進事業	2,143	首都圏からの近接性や豊かな観光資源を活かして、大学等のサークル活動やゼミ合宿など教育旅行の誘致を積極的に図り、地域への経済波及効果や観光誘客の促進を図る。
◎	「いわき百選2012」選定事業	1,030	いわきの景勝地、特産品、名産品など、本市の代表的な観光資源を市民の公募により選出し、観光誘客に繋げる。 【平成23年度】 「いわき百選2012」の公募・選定 【平成24年度(予定)】 観光モデルルート策定 「いわき百選2012」印刷、ホームページ掲載
	観光誘客促進事業	46,147	本市の観光PR等を目的とした各種事業(いわきおどり運営事業、海開き事業、観光ポスター製作事業、総合観光案内所運営、観光パンフレット製作事業、観光誘客宣伝事業等)を実施し、観光誘客の促進を図る。
	海水浴安全対策費	25,552	海水浴場開設期間における遊泳客の安全を確保し、快適な海水浴環境を創出する。
	いわき観光まちづくりビューロー補助金	25,306	(社)いわき観光まちづくりビューローを通じた関連団体との協調により、継続的かつ戦略的に観光物産振興事業を推進するため、当該団体に対し運営費の一部を補助する。
	浜通り方部観光キャンペーン事業	8,802	福島県浜通り地方を対象に、地域間の広域的な連携による観光振興と地域活性化を図るため、東日本旅客鉄道株式会社や東日本高速道路株式会社などの民間企業の協力を得ながら、浜通り地方が一体となって誘客推進事業等を展開する。
	いわきまるごとプロモーション事業	8,555	観光交流人口の増大と物産振興を図るため、産品育成やイベントの開催・参加による販路拡大、映像を通じた情報発信に加え、協定締結を踏まえた港区との連携強化、広域な市域に点在する観光地を結ぶ二次交通の整備・充実などの事業を実施する。

	観光振興対策経費	5,187	観光振興を目的とした各種団体との連携や、新聞・雑誌などへ広告を掲載し、観光客の誘致拡大を図る。
	着地型観光推進事業	2,000	首都圏等からの誘客促進による観光交流人口の増大と地域経済の活性化を図るため、行政・観光関係団体・民間事業者が一体となった「観光共同キャンペーン」を展開し、着地型観光の推進を図る。
	「フラガール」を応援する会負担金	500	フラガールという新たな観光資源の更なる活用により、本市の観光振興及び地域活性化に寄与することを目的に活動する「フラガールを応援する会」の事業費の一部を負担する。
	いわき湯本温泉郷振興協議会補助金	180	本市の観光資源のひとつであるいわき湯本温泉郷の振興を目的として、観光誘客など各種事業を行ういわき湯本温泉郷振興協議会に対する事業運営費の一部を補助する。

VI 交わり、連携を深めあう

1 移動しやすい交通環境の実現

(「◎」：新規事業、「○」：一部新規、大規模・制度等拡充事業)

区分	事業名	予算額 (千円)	事業概要
	街路事業	1,025,923	都市間の交流連携を強化し、良好な都市環境を創出するため都市計画道路の整備促進を図るとともに、県が実施する都市計画道路の整備に要する費用の一部を負担し、市内の都市計画道路の計画的な整備促進を図る。 ・街路事業：内郷駅平線 外3線 ・県営事業負担金（街路）：平磐城線、三函台山線
	生活道路整備事業	898,772	生活道路の利便性向上を図るため、市道の新設・改良・舗装・橋りょうの整備を実施する。 ・道路新設事業 下川須賀蛭線 外2線 ・道路改良事業 洞口・広畑線 外39線 ・道路舗装事業 勿来・川部線 外32線 ・橋りょう新設改良事業 高野橋、大倉1号橋 ・橋りょう負担金（仮称）中田3号橋 ・辺地対策事業 下永井銅屋場線
	交通環境整備事業	645,835	安全で快適な道路利用環境を確保するため、既存の道路施設を有効活用しながら、効果的に道路の部分的な改良や歩道、側溝及び舗装の改修を実施する。 ・道路局部改良事業 瀬戸1号線 外14線 ・歩道整備事業 中町境・山神北線 外2線 ・輝くみちまちリフレッシュ事業 郷ヶ丘二丁目線 外22線 ・側溝整備事業 辻道3号線 外76線 ・ゆとりの道路整備事業
	幹線道路整備事業	302,936	円滑な道路交通網を構築するため、国・県道を補完する幹線市道の整備を行う。 ・内郷・湯本線 外2線
	生活交通維持対策補助事業	157,058	市民生活を支える生活交通を維持するため、交通事業者に対し、「いわき市生活バス路線維持対策事業費補助金交付要綱」に基づき運行費用の一部を補助する。 ・補助対象路線 34路線
	橋りょう長寿命化事業	24,000	橋りょうの長寿命化や架け替え時期の平準化を図るために長寿命化計画を策定し、予防的かつ計画的な修繕を行うことで、橋りょうの安全性を高め、かつ維持管理コストの縮減に努める。 ・橋りょう点検 283橋
	公共交通活性化推進事業	6,297	本市の公共交通のあり方を定める「いわき市生活交通ビジョン」の策定を図るとともに、法定会議において、個別地域への乗合タクシーなどの導入について協議を行う。
	地域交通ステップアップ支援等事業	2,958	地域における移動手段の確保など、地域交通の課題解決に向け、住民や交通事業者等の関係者が連携協力して行う取組みを支援する。
	主要幹線道路整備促進事業	2,366	体系的な道路ネットワークを形成する高速自動車道や国・県道などの主要幹線道路の整備促進を支援する。

	総合都市交通推進事業	775	「いわき都市計画道路網再編計画」に基づき、地元の合意形成を図りながら、都市計画道路の見直しを行い、適切な都市計画道路網を形成する。 ・見直し対象 小名浜及び勿来地区5路線
--	------------	-----	--

2 交流・連携と多文化共生社会の形成

(「◎」：新規事業、「○」：一部新規、大規模・制度等拡充事業)

区分	事業名	予算額 (千円)	事業概要
◎	(仮称) 環太平洋民族舞踊祭開催支援事業	5,000	環太平洋地域に伝わる民族舞踊を披露する国際ダンスフェスティバルの開催が平成24年度に予定されていることから、受入体制づくりやプレイベントの実施を支援するため、事業費の一部を負担する。
◎	コンベンション等誘致支援事業	1,824	観光交流人口の増加と本市の知名度の向上を図るため、全国的・国際的なコンベンション等の誘致に向けた事業を推進する。
○	タウンズビル市交流事業	5,108	国際姉妹都市締結をしているタウンズビル市との交流促進を図るため、各種事業を行う。 ・締結20周年記念事業(公式訪問団の派遣、タウンズビル市紹介展開催) ・青少年交流団の受入、派遣
	市内国際化推進事業	7,637	市民の国際理解を深めながら、市民レベルでの国際交流の推進を図るとともに、市内在住外国人が安心して暮らしやすいまちづくりを目指すための施策を推進する。また、国際交流員を設置し、国際交流体制の充実を図る。
	撫順市交流事業	6,474	友好都市締結をしている中国撫順市との交流促進を図るため、各種事業を行う。 ・公式訪問団の受入、派遣 ・小中学生交流団派遣 ・在瀋陽日本地方自治体交流プラネットホームへの出展(中国国内に向けたPR)
	国際交流協会運営費補助金	3,354	財団法人いわき市国際交流協会の安定的な運営を図るため、補助金を交付する。
	多文化共生相談員設置事業	3,219	市内在住の外国人が年々増加していることから、日本人と外国人との「言葉の壁」や「心の壁」を取り除くため、相談員を設置する。 ・相談員数 1名(市国際交流協会へ委託)
	親子都市交流事業	2,639	親子都市である秋田県由利本荘市との交流促進を図るため、各種事業を行う。 ・旧藩祭への参加 ・中学生交流事業 ・いわきおどり、サンシャインマラソンへの招待 ・締結25周年記念祝賀会の開催

	兄弟都市交流事業	2,456	兄弟都市である宮崎県延岡市との交流促進を図るため、各種事業を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・延岡大師祭、ゴールデンゲームズin延岡、天下一薪能への参加 ・いわきおどり、サンシャインマラソン、歴史探検隊への招待
	一般国際交流事業	634	急速に進展する国際化に対応するとともに、さらに広い分野で国際交流をとらえ、国際認識・理解を醸成するため、市民レベルでの交流を推進する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ハワイ州関係者訪問団等受入 ・海外派遣経験者懇談会
	一般国内交流事業	330	磐越自動車沿線都市との交流会議を通し、相互交流を深める。 <ul style="list-style-type: none"> ・交流会議 平成7年設立 ・参加団体 自治体16、商工会議所23 合計39団体